

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月23日
【事業年度】	第22期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第18期 平成18年12月	第19期 平成19年12月	第20期 平成20年12月	第21期 平成21年12月	第22期 平成22年12月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	15,261,499	25,018,281	28,174,752	23,658,414	22,639,154
経常利益(千円)	2,741,047	3,162,405	2,678,164	2,704,998	3,281,763
当期純利益(千円)	1,525,062	1,268,112	701,533	1,204,802	1,591,467
純資産額(千円)	6,493,198	8,852,122	8,768,073	9,841,698	10,662,113
総資産額(千円)	9,712,431	14,036,951	13,789,726	12,557,243	13,931,640
1株当たり純資産額(円)	14,664.38	19,540.06	19,815.58	21,422.20	23,349.47
1株当たり当期純利益(円)	3,331.45	2,729.31	1,569.29	2,719.50	3,485.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	3,313.73	2,725.02	-	-	-
自己資本比率(%)	66.7	62.4	63.1	77.9	76.5
自己資本利益率(%)	21.7	16.6	8.0	13.0	15.6
株価収益率(倍)	30.32	21.80	22.30	13.64	9.94
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,260,482	1,597,844	1,907,299	2,834,972	2,163,146
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,429	469,974	465,381	999,463	170,833
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,885,807	3,240,699	1,672,897	871,498	762,642
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,871,832	2,864,532	2,612,962	3,585,549	5,153,036
従業員数(人)	597	1,007	1,263	1,273	1,174
[外、平均臨時雇用者数]	[275]	[313]	[321]	[323]	[380]

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	14,831,959	16,046,257	19,225,529	15,400,924	14,290,493
経常利益(千円)	2,594,868	3,071,107	3,118,525	2,768,166	3,108,112
当期純利益(千円)	1,405,144	1,339,849	1,016,066	1,046,153	1,480,830
資本金(千円)	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815
発行済株式総数(株)	476,640	476,640	476,640	476,640	476,640
純資産額(千円)	6,211,137	8,566,786	8,824,363	9,741,120	10,511,079
総資産額(千円)	8,525,307	12,484,031	12,937,155	11,574,808	12,521,396
1株当たり純資産額(円)	14,060.75	19,106.38	20,083.72	21,332.54	23,018.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	950 ( - )	950 ( - )	1,600 ( - )	1,600 ( - )	1,200 ( - )
1株当たり当期純利益(円)	3,069.50	2,883.70	2,272.88	2,361.40	3,242.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	3,053.17	2,879.17	-	-	-
自己資本比率(%)	72.9	68.6	68.2	84.2	83.9
自己資本利益率(%)	20.6	18.1	11.7	11.3	14.6
株価収益率(倍)	32.90	20.63	15.40	15.71	10.68
配当性向(%)	30.9	32.9	70.4	67.8	37.0
従業員数(人)	519	663	763	793	728

(注) 1. 消費税等については、税抜処理によっております。

2. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年2月1日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	沿革
平成元年11月	鹿児島県鹿児島市に、オープンシステムのコンサルティング業務を主目的として、フューチャーシステムコンサルティング株式会社を設立。
平成2年9月	東京都中央区に本社（東京オフィス）を移転。
平成4年5月	東京都港区に本社（東京オフィス）を移転。
平成6年1月	岡山県岡山市に岡山オフィスを設置。
平成6年10月	東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成8年5月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを設置。
平成9年1月	米国カリフォルニア州サンタクルーズに米国現地法人Future Architect, Incを設立。
平成11年1月	東京都渋谷区にフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を設立。
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	東京都渋谷区に本社（東京オフィス）を移転。
平成13年7月	鹿児島県鹿児島市与次郎に鹿児島オフィスを移転。
平成14年6月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成15年10月	神奈川県横浜市西区に横浜オフィスを設置。
平成16年9月	イギリス駐在事務所を設置。
平成17年3月	岡山県岡山市の岡山オフィスを閉鎖。
平成17年6月	東京都渋谷区にフューチャーインベストメント株式会社を設立。
平成17年10月	中国上海市に上海用友幅馳信息諮詢有限公司を設立。
平成18年1月	大阪府大阪市中央区に大阪オフィスを設置。
平成18年12月	東京都品川区にR Iパートナーズ有限責任事業組合を設立。 株式会社魚栄商店に資本参加。
平成19年1月	ウッドランド株式会社を吸収合併。フューチャーアーキテクト株式会社に商号変更。 東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成19年12月	連結子会社の株式会社スワン及び株式会社ワイズウェアを吸収合併。 連結子会社の株式会社エルムが株式会社フィット、株式会社エムシンク、トリプルダブル株式会社及び株式会社メイプル（いずれも連結子会社）を吸収合併。
平成20年1月	株式会社ザクラに資本参加。
平成20年6月	連結子会社の株式会社A B Mがパブリック・マネジメント・コンサルティング株式会社に公会計部門を承継させる会社分割を実施。
平成20年7月	連結子会社のフューチャーインベストメント株式会社に投資部門を承継させる会社分割を実施。
平成20年8月	連結子会社の株式会社アセンディアがイー・エス・アイ株式会社のネットビジネス事業及びシステムソリューション事業を譲り受ける事業譲受を実施。
平成20年12月	連結子会社の株式会社エルムが同じく連結子会社のイーマニファクチャリング株式会社を吸収合併。
平成21年12月	連結子会社の株式会社エルムが同じく連結子会社の株式会社ジーバックランドを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社5社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」及び「企業活性化・新事業開拓事業」の3つを主な事業としております。

各事業の内容及び事業活動に係る連結子会社及び持分法適用関連会社の位置付けは、以下の通りであります。

#### （ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社（子会社）	金融機関向けコンサルティング及び金融技術に関する研究・調査
株式会社ABM（子会社）	管理会計パッケージの開発・販売・コンサルティング
上海用友幅馳情報諮詢有限公司（関連会社）	中国市場において、小売業や流通サービス事業に対しコンサルティングサービスの提供

#### （パッケージ&サービス事業）

販売管理・ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用した提供、あるいは基幹系システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	中堅企業向けERPパッケージを核としたトータルソリューションサービスの提供
株式会社エルム（子会社）	中堅・中小企業向け業態別業務支援システム、基幹系業務システム、EOSシステムの開発・販売・サポート
株式会社アセンディア（子会社）	JAVA、Web技術を核にしたシステム開発、人材育成、電子自治体向けシステム、開発ツールの販売
株式会社ディアティ（関連会社）	セキュリティ・ネットワーク関係製品、サービスの開発・販売・提供
サイバー・ソリューション株式会社（関連会社）	ASPサービスシステム、企業の情報システム基盤等の構築、運用プランニング及びマネジメントサービスの提供
株式会社エルモス（関連会社）	印刷全般・什器備品・OAサプライ用品・OA機器並びにPOSシステム等の販売

#### （企業活性化・新事業開拓事業）

対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業。

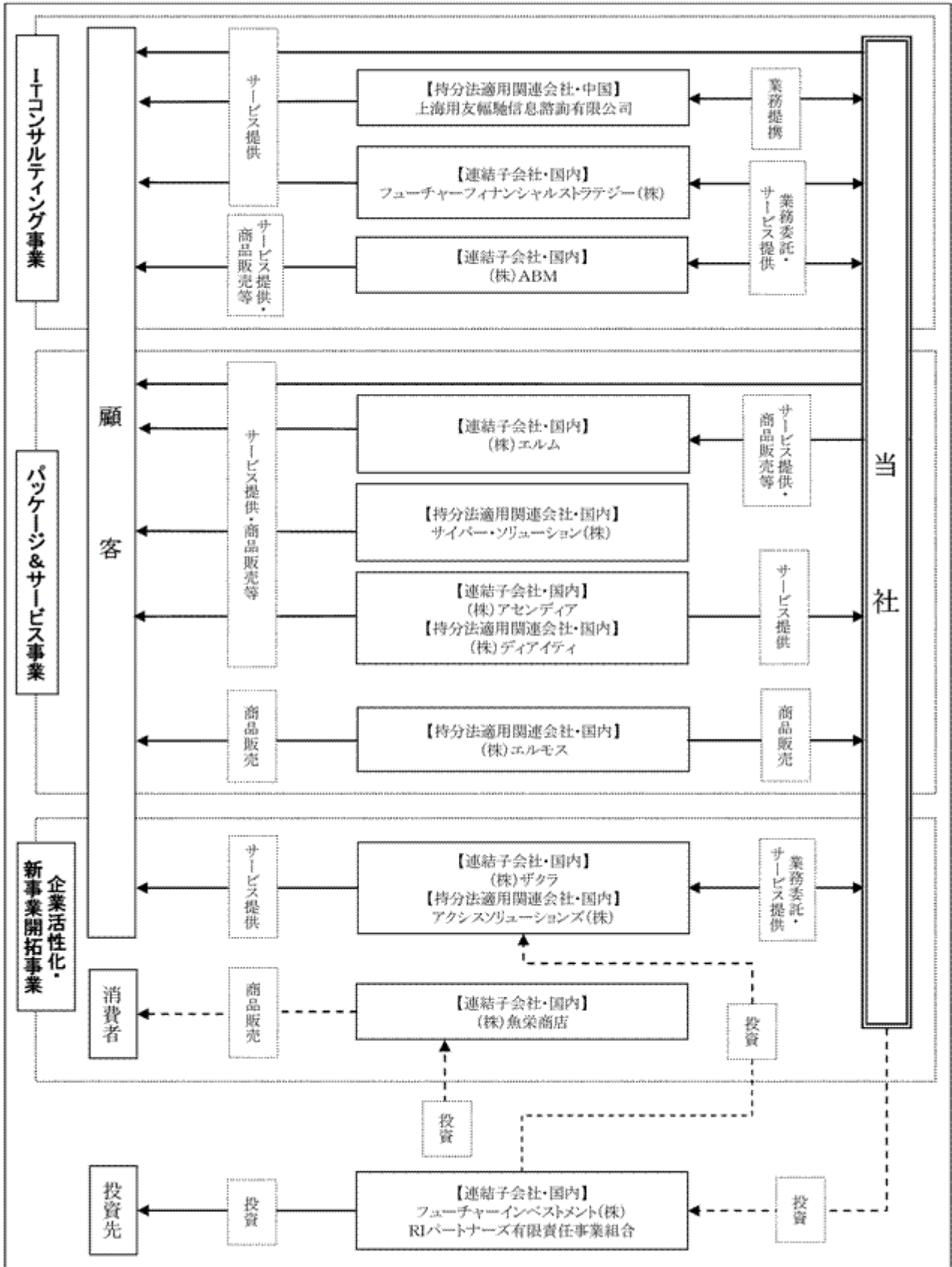
会社名	業務内容
株式会社魚栄商店（子会社）	食品スーパーマーケット
株式会社ザクラ（子会社）	インターネットメディア事業及び情報システムコンサルティング事業
アクシスソリューションズ株式会社（関連会社）（新規）	情報システムコンサルティング事業

また、この3つの事業を拡充・補完するために、「サービスの提供」機能の他に、付随的に「研究開発体制強化」、「特定業種へのコンサルティング機能強化」及び「新規マーケット開拓」等の各機能が必要であり、そのために投資運用を専門的に行う子会社が計画的に関係会社を設立、運営しています。

会社名	業務内容
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）	有価証券の保有、運用、投資業務
RIパートナーズ有限責任事業組合（子会社）	投資業務
Future Architect, Inc.（子会社）	米国の最新ITに関する調査・研究・開発等
アソシエント・テクノロジー株式会社（子会社）	資産管理

事業の系統図は、以下の通りです。

<事業系統図>



## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社	東京都品川区	30,000	ITコンサルティング事業	100.0	1	3	なし	金融関連コンサルティングの委託
株式会社ABM	東京都品川区	80,000	ITコンサルティング事業	100.0	-	2	資金貸付	ABC原価計算パッケージライセンスの供与
株式会社エルム	東京都品川区	200,000	パッケージ&サービス事業	100.0	1	2	なし	販売管理パッケージライセンスの供与
株式会社アセンディア	大分県大分市	83,700	パッケージ&サービス事業	100.0	-	3	資金貸付	開発業務に関する役務の受領
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000	企業活性化・新事業開拓事業	100.0 (100.0)	-	1	資金貸付	なし
株式会社ザクラ	東京都品川区	17,500	企業活性化・新事業開拓事業	100.0 (100.0)	-	2	資金貸付	開発業務に関する役務の受領
フューチャーインベストメント株式会社	東京都品川区	10,000	本社	100.0	2	1	資金貸付	株式の保管・運用及び投資業務の委託
RIパートナーズ有限責任事業組合	東京都品川区	348,000	本社	100.0 (100.0)	-	-	なし	投資業務の委託
Future Architect, Inc.	米国カリフォルニア州	11,912 (100千米ドル)	本社	100.0	3	-	なし	なし
アソシエント・テクノロジー株式会社	大分県大分市	273,475	本社	100.0	1	1	なし	なし

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 株式会社エルム、株式会社魚栄商店、RIパートナーズ有限責任事業組合及びアソシエント・テクノロジー株式会社は、特定子会社に該当しています。
- 上記会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。
- 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- フューチャーインベストメント株式会社は、RIパートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。
- 株式会社魚栄商店は債務超過会社であり、債務超過の額は平成22年11月末決算日時点で681百万円となっております。
- 株式会社魚栄商店については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 4,485百万円

(2)経常損失 12百万円

(3)当期純損失 80百万円

(4)純資産額 681百万円

(5)総資産額 641百万円

## (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
上海用友幅馳情報 諮詢有限公司	中国上海市	28,703 (247千米ドル)	ITコンサル ティング事業	40.1	1	1	なし	中国市場におけるITコンサ ルティングの提供
株式会社ディアイ ティ	東京都江東 区	428,745	パッケージ& サービス事業	47.9	1	-	なし	ネットワークコンサルティ ングに関する役務の受領
サイバー・ソ リューション株式 会社	東京都江東 区	310,000	パッケージ& サービス事業	47.9 (47.9)	1	-	なし	なし
株式会社エルモス	大阪市中央 区	10,000	パッケージ& サービス事業	40.0 (40.0)	-	-	なし	OA機器・什器の購入
アクシスソリュー ションズ株式会社	東京都江東 区	17,000	企業活性化・新 事業開拓事業	20.0 (20.0)	-	-	なし	開発業務に関する役務の受 領

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

## (1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITコンサルティング事業	650 [4]
パッケージ&サービス事業	346 [105]
企業活性化・新事業開拓事業	97 [238]
本社	81 [33]
合計	1,174 [380]

(注) 上記従業員数は、就業員数(当社グループから当社グループ以外への出向者及び派遣スタッフを除く)を表示しており、臨時従業員数(契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む)は[ ]内に年間の平均人員を外数で表示しております。

## (2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
728	32.8	5.1	6,761,123

(注) 1. 上記従業員数は、就業員数(当社から社外への出向者及び派遣スタッフを除く)を表示しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

## (3)労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好です。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の業績は、

売上高	22,639百万円	(前連結会計年度比	4.3%減)
営業利益	3,141百万円	(前連結会計年度比	19.9%増)
経常利益	3,281百万円	(前連結会計年度比	21.3%増)
当期純利益	1,591百万円	(前連結会計年度比	32.1%増)

となりました。当連結会計年度の業績において特記すべき事項は、以下の通りです。なお、文中の事業の種類別セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

我が国経済は、政府の経済対策や新興国市場の発展に伴う輸出の回復等を背景に、一部の業種では業績回復の兆しも見られましたが、デフレ傾向に改善は見られず、雇用面でも厳しい状況が続きました。また、急激な円高の進行や欧州の財政不安問題など、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。ITサービス産業全体としても、一部に情報化投資への回復の兆しは見られるものの、いまだ本格的な回復には至らず、業界全体としては厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、主として上半期において足元の定まらない景気動向の影響を受け、受注の伸び悩みや契約時期の遅れなどが発生したことにより、売上高は前連結会計年度よりも減少しました。他方、こうした状況の中でもプロジェクト運営の的確化やコスト管理の一層の改善を図ったことによって利益構造は顕著に改善し、利益率は大きく向上しました。

更に、下半期に入っては、我が国企業の業績回復傾向をも反映し、新規顧客からの受注を含め、受注高・受注残高は堅調に増加しており、次期以降は売上高も増加していくものと考えております。

#### 1. ITコンサルティング事業

新規案件も含めて下半期にはプロジェクトの拡大に伴って売上高も回復してまいりましたが、上半期の低迷を補うには至らず、売上高は13,981百万円(前連結会計年度比8.0%減)となりました。

一方、プロジェクトマネジメントの強化により納期・品質・工数を適切にコントロールできたことや徹底したコスト管理の実施等により、営業利益は2,995百万円(同7.3%増)となり、営業利益率は21.4%(前連結会計年度18.4%)と、前連結会計年度と比べて更に改善いたしました。

なお、業種別売上高割合は流通業及びサービス業80%(前連結会計年度72%)、金融業19%(同21%)、その他1%(同7%)となっております。

また、フェーズ別売上高割合は、戦略フェーズ14%(前連結会計年度13%)、設計フェーズ30%(同24%)、開発フェーズ43%(同51%)、保守運用他フェーズ13%(同12%)となっております。

#### 2. パッケージ&サービス事業

株式会社アセンディアにおいては年間を通して受注が回復し、受託ビジネスが順調に推移するとともに、当社との連携による保守運用売上が着実に増加いたしました。また、株式会社エルムにおいても、上半期は低調に推移いたしましたが、景気の底打ちに加えて営業力の抜本的強化を図った結果、下半期には業績が回復しております。その結果として、売上高は4,415百万円(前連結会計年度比4.8%増)、営業利益は170百万円(前連結会計年度は16百万円の損失)となりました。

#### 3. 企業活性化・新事業開拓事業

その大部分を占める食品スーパー業(株式会社魚栄商店)において、老朽化店舗の改装により競争力の強化やIT導入による販売戦略の合理化、業務改革によるコスト削減効果等は継続しておりますが、売上高はほぼ前連結会計年度並みの4,558百万円(前連結会計年度比0.0%減)、営業損失は40百万円(前連結会計年度は103百万円の損失)となりました。

#### 4. 営業外損益及び経常利益

負ののれん償却額69百万円等、営業外収益を152百万円計上しております。

一方、支払利息3百万円等、営業外費用を11百万円計上した結果、当連結会計年度の経常利益は3,281百万円(前連結会計年度比21.3%増)となりました。

## 5. 特別損益、税金等調整前当期純利益及び法人税等並びに当期純利益

投資有価証券売却益30百万円等、特別利益を50百万円計上しておりますが、減損損失260百万円や投資有価証券評価損73百万円等、特別損失を492百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,840百万円となりました。

この税金等調整前当期純利益から法人税等や少数株主損失を加減した結果、当期純利益は1,591百万円（前連結会計年度比32.1%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,840百万円を計上しましたが、売上債権の増減額 646百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,163百万円の収入（前連結会計年度は2,834百万円の収入）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入200百万円、敷金及び保証金の回収による収入205百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、170百万円の収入（前連結会計年度は999百万円の支出）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払 730百万円等により、762百万円の支出（前連結会計年度は871百万円の支出）となりました。

#### 現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は1,567百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は5,153百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	7,418,589	84.4
パッケージ&サービス事業(千円)	2,682,265	103.8
企業活性化・新事業開拓事業(千円)	3,529,047	99.7
合計(千円)	13,629,902	91.4

(注) 金額は、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業については原価及びハードウェア等調達品の仕入価格、企業活性化・新事業開拓事業については原価及び商品仕入価格によっております。

## (2)受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業	15,491,466	118.6	4,670,958	149.2
パッケージ&サービス事業	4,257,228	123.5	697,057	116.4
企業活性化・新事業開拓事業	48,711	174.6	6,597	304.4
合計	19,797,406	119.7	5,374,613	144.0

## (3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	13,951,554	91.8
パッケージ&サービス事業(千円)	4,158,491	105.2
企業活性化・新事業開拓事業(千円)	4,528,645	100.4
その他(千円)	463	697.3
合計(千円)	22,639,154	95.7

(注) 1. 金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SGシステム株式会社	-	-	3,942,508	17.4
株式会社ローソン	2,896,618	12.2	3,584,644	15.8
佐川急便株式会社	5,220,769	22.1	-	-

3. SGシステム株式会社は、前連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 佐川急便株式会社は、当連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

基幹系システムの再構築プロジェクトは従来と比べて大規模化しているため、高度なプロジェクトマネジメント能力の養成を図ることが求められています。一方、設計・開発技法の更なる洗練及び標準化を推進していくとともに、プロジェクトのシステム稼働まで、または稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する全ての課題に対し、予防的に密着型の支援体制を強化してまいります。

プロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発活動〔ITコンサルティング事業〕

プロジェクトに共通の設計・開発技法については、既に実装段階であり、生産性向上に寄与していますが、中期的な技術優位性を確保すべく応用範囲拡大にむけた研究開発を継続し、そのナレッジを共有して社内への浸透を図ってまいります。

プロフェッショナルとしての人材確保・育成及び外部パートナーとの関係強化〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

プロジェクトが大規模化する中で、従来にも増して質の高い人材の確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、情報技術の最先端を追究することで優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。また、プロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナーがタイムリーに開発に参加できるようにパートナーとの関係強化に取り組んでまいります。

外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業〕

当社は創業以来、ハードウェアベンダーやソフトウェアベンダーに依存しない中立の立場を保持し、情報システムの最適化を追求しております。

今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、世の中の技術動向を把握し、優れた技術を持つ企業を広く求め、また、その中でも特に注目すべき技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、アライアンスの強化に取り組んでまいります。

海外（アジア）展開〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

成熟期を迎えつつある日本のIT市場に比べ、アジアにおけるIT市場は、近年の中国やインドの成長を背景に順調に拡大しております。今後の成長には、中国ばかりでなく東南アジア諸国などアジアへの進出は不可欠であると考えております。そのため、既存のソリューション・製品の多言語対応やパッケージソフトウェアやクラウドを利用した展開などにより、段階的に市場開拓を進め、アジア地域でのビジネスを拡大してまいります。

パッケージソフトウェアの製品力の向上〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージ&サービス事業は、予め用意しているパッケージソフトにカスタマイズを加えて販売しておりますが、顧客と仕様の決定に時間がかかったり、カスタマイズに予想以上の開発工数がかかったりする場合は、プロジェクト完了までの期間の長期化や利益率の低下などのリスクを伴います。

そのため、パッケージソフトそのものの完成度を高めることで、顧客のニーズを反映させるとともに、可能な限りカスタマイズ工数を減らすことで、リスクを低減させてまいります。

営業力の強化〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージビジネスの利益率は、販売シェアとの相関関係が強く、販売シェアの拡大のためには営業力の強化が必要不可欠となります。これまでは東京を中心とする関東地方と大阪を中心とする関西地方を重点的に営業活動をしてまいりましたが、今後は企業の大部分が集まる東京に営業リソースを集約し、販売シェアの拡大に努めてまいります。

販売・仕入・在庫情報管理〔企業活性化・新事業開拓事業〕

同業他社間の競争が激しい小売業界の中で、更なる発展を目指すためには、常に市場ニーズに合致した商品の供給が求められております。そのため、より良い商品をより安くよりタイムリーに提供するために仕入ルートの開拓に注力してまいります。また、無駄なコストを削減し、商品を効率良く販売するため、販売・仕入・在庫計画の精度向上に努めてまいります。

個別店舗の強化〔企業活性化・新事業開拓事業〕

既存店舗の業績が頭打ち状態となっている厳しい経営環境下ではありますが、限られたリソースを最大限に有効活用し、お客様に対して魅力ある店舗改装を積極的に実施するとともに、店内組織・店内作業の見直しによる業務効率の向上や経費構造の見直しによるローコスト経営の実現を目指し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、平成23年3月23日現在において当社が判断したものです。

### (1) 事業展開の状況及び見通し

日本経済は政府の経済対策や新興国市場の発展に伴う輸出の回復等を背景に、景気回復の兆しも見られましたが、デフレ傾向に改善は見られず、急激な円高の進行や欧州の財政不安問題など、今後の動向も予断を許さない状況となっております。当社の顧客層におきましても、大きなウェイトを占める流通・サービス分野では今のところ需要は堅調に推移しておりますが、金融分野においては今後の動向は不透明であり、常に事業環境の急変に備えた経営が不可欠と認識しております。

他方、こうした厳しい事業環境の下、当社グループを取り巻く競争環境もコンサルティング機能面の優劣だけでなく、デリバリー力の優劣がより重視されるようになることが予想されます。

こうした背景の中で、当社の持つ専門性の高いソリューションやダウンサイジングにおける技術的なノウハウが、先進的な企業の競争力の確立に対して有効であることを改めて確信するとともに、人財の育成やプロジェクトマネジメントの高度化等の内部強化を着実にを行い、ユーザー企業と一体となって経営改革を推し進めていく所存であります。

また、日本企業の大多数を占める中小規模の企業では、リーマンショックに端を発した景気減速による危機的な状況からは脱しており、それに伴い、抑制されていたIT投資に関しても回復基調になっておりますが、IT活用のために十分な投資ができるまでには至っておらず、ITの活用は依然として低位にとどまっております。

従って、このような企業における業務効率の改善のためには、安価で汎用性の高いパッケージソフトを用いたソリューションが有効であり、パッケージ&サービス事業につきましても、低コスト、短期間の導入を実現するために、カスタマイズ工数の短縮のための追加ライブラリを拡充するとともに、次世代を見越した製品の開発を進めてまいります。

このように、当社グループの優位性を一層高めるための施策についても継続的に実施していきますが、景気動向の影響により企業の投資意欲が減退し、受注が減少する可能性は決して小さくないと予想され、これに即応できるよう備えていく必要があります。

また、当社グループの企業活性化事業は、地元に根ざしたサービスを行っておりますが、景気動向、価格競争の激化、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の外的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 技術革新への対応

当社グループのITコンサルティング事業は、創業以来、先端のIT、ネットワーク技術を駆使し、特定のプロダクトに依存しないオープンシステムに特化しており、全てのベンダーに対し中立的立場に立ち、顧客にとって最適なプロダクトの選択に努めていますが、過当競争に伴いベンダーの淘汰が進行し、ハードウェアやモデルウェアなどの選択肢が狭まる可能性があります。

また、当社グループは、競争力の増強・確保のためにITを中心とした最先端技術の研究・導入に注力する必要があります。そのため、当社グループでは、当社のコアテクノロジー部門を中心にソフトウェア及びハードウェアの最新情報の収集を行っております。当社グループのパッケージ&サービス事業においても、既存のパッケージソフトの次世代製品の開発等、新技術に対応するために順次バージョンアップを施しております。

しかし、これらの新技術への対応が遅れる可能性もあり、その場合には当社グループの競争力が低下することが予想され、その結果、今後獲得する受注が減少する可能性があります。

### (3) 研究開発活動

近年、顧客企業を取り巻く経済環境の変化は激しさを増し、またITの技術進歩もスピード・アップしていることから、顧客企業の情報システムも陳腐化が加速しています。このため、将来を見据えた先進的なシステムをより短期間で開発することが、当社グループにも求められています。この様な状況を踏まえ、当社グループでは各種のコンポーネントや開発支援ツールを活用しております。

これらの活用によって、実際のシステム開発において品質の向上や生産性の改善に大きな効果が現れておりますが、ITにおける技術革新は日進月歩で進んでおり、また顧客ニーズもより高度化、複雑化しています。

そのニーズに応じていくためには、当該コンポーネントや開発支援ツールに新しい技術要素を取り込むことにより、短い開発期間で高い品質のシステム開発を可能にするだけでなく、分散化等による更なる処理性能の向上、管理の集中化によるメンテナンスの容易化の実現、インターフェイスの標準化による他システムとのスムーズな連携の確保等に継続的に取り組んでいく必要があります。

また、これまで培ったノウハウ等を効果的、効率的に活用可能にするため、業種別プラットフォームモデルについても拡充する必要があります。

パッケージ&サービス事業につきましても、顧客ニーズに合わせてカスタマイズを行う際に、予め用意している業態別テンプレートや追加ライブラリを使用し、高品質・短納期を実現いたしますが、こうしたテンプレートやライブラリのバリエーションの追加を順次行っております。

当社グループは、今後もこのような研究開発活動に更に注力していきます。また、そのために、このような研究開発活動を推進する優秀な人材の確保についても更に注力していきます。しかし、このような人材を確保できない、若しくは研究開発活動自体が不調に終わる可能性があり、その場合当社グループの優位性に影響が出る可能性があります。

#### (4) ソフトウェア

##### (自社利用のソフトウェア)

当社グループは、経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発を行っています。当該ソフトウェアは、業務効率化による将来の費用削減効果を期待して資産計上する場合がありますが、技術の潮流の変化や業務の大幅な変更等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

##### (市場販売目的のソフトウェア)

当社グループは、リアルタイム経営のためのプラットフォームの成功モデルを業種別に標準化するためのソフトウェア開発投資を行っており、将来的な受注獲得及びシステム開発の効率化を推進する方針です。

また、連結子会社のいくつかは、種々のパッケージソフトウェアの開発を行っております。

これらのソフトウェアは、将来の受注獲得見込あるいは販売可能見込を合理的に見積もったうえで計上していますが、マーケット状況の急激な変化や技術トレンドの変化等により投下資本を十分に回収できない可能性があります。

#### (5) 人財の確保及び育成

当社グループの事業の発展にとって、優秀な人財の確保やその後の育成が最も重要であると認識しており、そのために様々な採用活動を展開する他、研修や教育も注力し、当連結会計年度において、採用費として92百万円、研修費として111百万円をそれぞれ計上しています。今後も人財の確保及び育成を重視していく方針ですが、これが不調に終わった場合には、当社グループの成長性が阻害される可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加するため、固定的費用の増加を上回る受注を獲得できない場合には業績が悪化する可能性があります。

#### (6) パートナーとの連携

当社グループは、自社の人財の確保及び育成に注力していますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナーを確保することも必要と考えています。そのため、パートナーとの関係を強化し、柔軟に事業規模の拡大が図れるような仕組み作りに取り組んでいます。その一環として、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーには、当社グループ独自の設計手法や開発手法に関わる教育研修を受けていただくこと等により、システム開発の品質や生産性が向上するよう努めております。

しかしながら、プロジェクトに対するパートナーの関与割合が高まった場合には、顧客に満足して頂く品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性や当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーが集まらないことでプロジェクトが遅延する可能性があります。

#### (7) プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントは全てのプロジェクトで重要であり、プロジェクト・コントロール強化が当社グループに不可欠な課題であることは間違いありません。

当社グループのITコンサルティング事業では、プロジェクト・コントロール強化のために、品質管理の経験豊富な技術者によるプロジェクトレビュー体制を強化しており、かつ、厳格に運用しております。

また、現在の標準プロジェクト推進手法を統合、拡張、進化させ、世界標準のモデル・フレームワークとも整合する品質管理手法の確立、適用に加えて、新たなプロジェクト情報共有システムを利用した不具合（バグ）の解消やプロジェクト進捗管理の徹底を行うとともに、ITに関する様々なナレッジの共有化及びプロジェクトマネジメントに関する教育・研修を推し進めております。

パッケージ&サービス事業につきましては、大半のプロジェクトが小規模であり、比較的コントロールし易い状況ではありますが、レビュー体制の強化等品質管理の向上に努めております。

以上のように、品質管理やプロジェクトマネジメントの強化を進めておりますが、予見できないトラブルの発生等プロジェクトに関わるリスクをゼロにはできないことから、当社グループのプロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果として、プロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

#### (8) 特定顧客への依存

当社グループのITコンサルティング事業は、企業規模の制約から大型プロジェクトが社内外の人財投入のピークとなる開発フェーズに移行した場合等に、一時的に売上全体に占める特定顧客への売上高依存割合が高まる場合があります。

当社グループは、分割受注を行っているため、支払の延滞、信用力の低下等があった顧客については、次のフェーズに進行しない等の対策がとれますが、顧客の業績の影響を一時的に受ける可能性があります。

#### (9) プロジェクトの大規模化

当社グループのITコンサルティング事業は、顧客企業の規模が拡大傾向にあることに加えて、顧客の情報系・基幹系を含めたシステム全体を、オープン系技術を駆使して再構築するプロジェクト（大規模ダウンサイジングプロジェクト）のニーズが拡大していることから、プロジェクトが大規模化しています。このような大規模プロジェクトを成功に導き顧客の満足を獲得するためには、高度なプロジェクトマネジメントスキルが必要になります。

大規模プロジェクトに対しては経験豊富なプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトの重要な進捗段階毎で専門分野別のレビュー責任者から構成されるプロジェクトレビューミーティングを重点的に実施し、問題点を早期に把握して対処するよう努めています。しかしながら、プロジェクトの大規模化に伴うリスクが増大することは避けられないことから、顧客に満足して頂ける品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。また、仕様変更を含む種々の要因により納期のリスケジュールが発生し、期間の売上及び利益に影響を与える可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には大量のコンサルタントのアサイン変更が集中して発生することから、タイムリーなアサイン変更ができない可能性もあり、その結果、期間の売上及び利益に影響を与える可能性もあります。

更に、当社グループでは、顧客へ提供したサービスに起因した損害が顧客に生じることがないようにサービスの品質と納期を維持することに最大限注力していますが、結果として、顧客から損害賠償請求やクレーム等を受けた場合、損害賠償の限度額は設定されているものの、損害賠償に加えて弁護士等の費用や当該案件に関わる社内リソースの投入に係る費用が発生する可能性があります。

#### (10) 品質保証引当金・プロジェクト損失引当金

当社グループは、顧客に満足して頂ける品質水準を保証するという観点より、契約時ないし決算時には予見不能であった問題解決のための役務を無償で顧客に提供することがあります。このため、顧客からの信頼、評価を受けやすい反面、プロジェクトマネジメントが上手く機能しない場合には、突発的なトラブルの発生や見積りと実際工数の差異等による作業期間の延長、人員の追加投入を招く場合があり、そのコストを当社グループが負担する可能性があります。

当社グループは、こうしたコストのうち、プロジェクト終了後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき将来の原価発生見込額を引当計上する品質保証引当金を設定しており、品質保証引当金は当連結会計年度において139百万円を計上しています。

また、継続中のプロジェクトのうち、損失の発生が見込まれる特定のプロジェクトについては、その損失見込額を合理的に見積り、プロジェクト損失引当金として設定しており、当連結会計年度において7百万円を計上しています。

なお、状況によってはこの金額を超えて損失が発生する可能性があります。

#### (11) 固定資産

当社グループの企業活性化事業は、小売店舗を保有しておりますが、店舗商圏内に同業他社の大型店が出店する等、経営環境が著しく変化する場合には、特定の店舗の建物等に関し、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

**(12)資産に対する先行投資**

当社グループのパッケージ&サービス事業は、資金を先行投資してパッケージソフトを開発し、開発完了後に販売するビジネスモデルとなりますので、どうしても資金の回収までタイムラグが発生します。企業活性化事業も同様に、土地や建物を購入し、内装を整え、商品を仕入れてからのビジネスとなります。

パッケージソフトを開発する際、あるいは店舗出店、商品仕入の際には、入念なマーケティング調査を行っておりますが、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

**(13)衛生管理**

産地・成分の虚偽表示等の問題に代表されるように、消費者の「食」の安全に対する意識が高まっている中で、食品を取り扱う当社グループの企業活性化事業は、従来以上に安全性を重視し、良質な食品の確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。但し、食中毒の発生等、商品の安全性が疑われる問題が発生した場合やBSE問題や鳥インフルエンザ、ノロウイルスのような予期せぬ事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**(14)情報セキュリティ**

当社グループは、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。

そのため、当社グループは「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、セキュリティ委員会の設置等、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化、情報管理に対する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っていますが、万一機密情報が漏洩した場合には、顧客から訴訟や発注の停止等の処置を受ける場合もあります。その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、個人情報については、当該情報の重要性を周知徹底するべく、専門プロジェクトを発足し、当社グループの役員、従業員に対する啓蒙活動等を通じてその強化を図っています。なお、当社及び連結子会社の一部でプライバシーマークを取得しております。

**(15)戦略的投資**

当社グループは、事業上の結びつきまたは将来的な提携を視野に入れて有価証券への投資を行う場合がありますが、投資先の事業の失敗等に伴い投資額相当の損失を被る可能性があります。さらに、投資先企業の業績によっては、減損対象となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(16)訴訟等**

当社は、平成21年11月に日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟を提起し、現在も東京地方裁判所において係争中であります。また、今後において当社グループが事業を行っていく上で投融資先・取引先等との間で訴訟や係争が生じる可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能でありますが、これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に、これらの訴訟の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、当社グループの信用・評判が下がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**5【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社グループでは、過度に人財に依存することなく、高い品質や生産性を安定的に実現できるよう、システム設計構造の共通化や共通コンポーネントの整備に注力しています。また、グリッド・コンピューティング、オートノミック・コンピューティングなど次世代技術の研究開発をはじめ、更には、オープン・システムにおいてパフォーマンスを左右するネットワーク技術やデータベース技術の開発にも力を入れています。当連結会計年度の研究開発費の総額は85百万円となっており、主な内容は以下の通りです。なお、企業活性化・新事業開拓事業については、該当事項はありませんので、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業の記載となっております。

### 1. ITコンサルティング事業

#### (1)設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備

ビジネス環境の変動が大きい今日においては、顧客の企業戦略を短期間で実現するITソリューションが強く求められています。当社グループでは、設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備を進めることにより、その顧客ニーズに即応できる体制を整備しています。主な研究開発成果は、以下の通りです。

##### リアルタイム統合フレームワーク（設計構造の共通化）

分散コンピューティングにおける処理連携手段、運用手段を共通化し、アプリケーションの標準化及び共通化を実現する設計構造です。その特徴は、業務イベントに直結したリアルタイム処理、最小単位での情報粒度による負荷分散化、サービスの非同期連携による負荷平準化と業務プロセス可視化、大規模システムに適応したりニアなスケールアウト構造、にあります。今後の企業システムの中心となるサービス指向アーキテクチャー（SOA）に合致する、先進的設計思想を実現しています。特にグリッド・コンピューティング、自律分散コンピューティングへの対応開発を進めています。

##### 情報検索システム短期開発ツール&コンポーネント

多様な顧客ニーズに対応できる情報分析システムの短期開発や検索処理の効率化を目的とした汎用検索・表示フレームワークです。情報セキュリティ・監査対応等、今日の情報分析基盤に求められる機能の追加開発を進めています。

##### システム間インタフェースコンポーネント

ファイル転送やメッセージング、データベース連携による、システム間のデータ連携を容易に構築し、企業システム全体の変化対応力の向上、運用の効率化を実現するためのコンポーネント群です。

分散処理構成に対応し、大量のトランザクション処理、高信頼性、高可用性を実現することが可能となっています。また、運用状況の可視化など、直感的に使えるユーザー・インターフェイスと運用監視ツールとのシームレスな連携により、運用性、メンテナンス性が飛躍的に向上しています。

##### 画面・帳票短期開発フレームワーク&コンポーネント

Javaサーバーフェイスズ（JSF）・リッチクライアントプラットフォーム（RCP）といった最新技術の適用により、WebおよびJavaアプリケーションによるユーザー・インターフェイスを統合開発することを実現するフレームワークと、そのコンポーネント群です。

##### 運用監視ツール

分散されたシステムの運用及びアプリケーションの障害情報を一元管理する統合運用監視ツール群です。

##### ビジネスロジック構成管理ツール

業務アプリケーションのビジネスロジック、データベース及びユーザー・インターフェイスのプログラム開発を補助し、構成を管理するツールです。定義からの自動生成を強化し、オブジェクト/リレーショナルマッピング（ORM）・アスペクト指向（AOP）・依存性注入（DI）といった技術とオープンソースの積極的応用により、新規開発部分の極小化・仕様変更への柔軟な対応を実現しています。

##### リソース管理ツール

開発ソースコードを一元管理し、変更・修正履歴とコードの関連をトレースするツールです。迅速な変更対応を実現し、開発・適用工程における手戻りの発生を防止します。

以上の設計構造やコンポーネントの導入により、当社グループは、アプリケーションの標準化並びに共通化によるシステム品質の向上や、顧客ごとに作り込むアプリケーションの最小化による生産性の向上などを実現しています。

また、顧客にとりまして、システム開発期間を大幅に短縮でき、最適かつ安定したシステムを最小のコストによって実現することが可能となっています。

(2) グリッド及び自律分散コンピューティング技術の開発

当社グループは、ホスト・サーバーやオフィス用PCなど各種のコンピューター資源をバーチャル化し、全体を有機的なシステムとして統合するグリッド・コンピューティング技術と自律分散コンピューティング技術に早くから着目し、それを業務用領域に応用するビジネス・グリッド・コンピューティングの研究開発を続けています。平成15年のパイロット・プロジェクトの成功に続き、平成16・17年は一部の顧客案件において、グリッド及び自律分散コンピューティングの考え方を応用したシステムアーキテクチャーを採用することにより、それまでメインフレーム上で行われていた処理のパフォーマンス向上・システムコスト低減を実現したシステムを提供しております。

現在は、さらなる規模と適用業務の拡大を推進するとともに、システムの稼働状況の可視化や自己最適化に向けた技術開発を推進しております。

また分散指向アーキテクチャーの阻害要因ともなり易いデータベースに関して、同様に自律分散型技術の探求を行っています。

(3) 軽量言語の応用研究とOSSコミュニティへの寄与

近年、生産性の高さで注目され、Webシステム構築において利用の進んでいる軽量言語の研究・検証と応用開発を進めています。軽量言語適用の場をミッションクリティカルなエンタープライズ領域に拡大すべく、平成18年に非同期処理ライブラリーを開発し、オープンソースとして公開を行い、以降、海外も含めた有力カンファレンスでの講演、技術情報サイトへの寄稿などの貢献を行っています。今後も機能向上と関連情報・連携部品を提供し、OSSコミュニティの発展に寄与していきます。

(4) インフラ構築技術・ネットワーク技術の開発及び検証

大規模、短期導入化が要求される昨今の企業システムにおいては、インフラ技術が企業システムの安定稼働および柔軟な変化対応力として、より重要な要素となってきています。当社グループでの取り組みの一例として、増大するシステムを集約し、運用コストを抑えるひとつの解決策として有効である仮想化技術を調査・検証し、様々な顧客への導入を手がけています。また、ハードウェア、ソフトウェアの選定とインプリメントにおいても最適を追求し、高パフォーマンス・低コストのシステム構築を実現しています。

## 2. パッケージ&サービス事業

### (1) 開発ツールおよびミドルウェア

#### 統合業務アプリケーションプラットフォームツール

当社グループでは、低コスト・高品質・短納期というパッケージ製品のメリットを享受しつつ顧客ニーズへの柔軟な対応を実現する、カスタマイズを前提としたパッケージ開発の独自方法論を元にした「統合業務アプリケーションプラットフォーム」と、その方法論を実装した開発ツール・ミドルウェアの製品群「RRRプラットフォーム」を長年にわたって提供しております。

最新バージョンでは、.Net Frameworkへの完全対応を図っておりますが、最新のOSであるWindows 7及びWindows Server 2008 R2への対応を図ると共に、顧客の使い勝手や開発者の生産性の向上等、TCO(Total Cost of Ownership)の削減とROI(Return On Investment)の向上に寄与するための開発を進めています。

#### 帳票開発ツール

帳票プログラム開発の生産性及び品質向上、大量処理における性能ボトルネックの解消、QRコード出力等の機能拡充を目的とした帳票開発ツールを開発し、主要なアプリケーション製品に対する適用を進めてまいりましたが、それがほぼ完了しました。なお、本ツールはパッケージ&サービス事業のみならず、ITコンサルティング事業での活用も視野に入れており、旧フューチャーシステムコンサルティングと旧ウッドランドの合併シナジーの一環と考えております。

#### EDI構築ツール

EDI構築ツールにつきましては、流通業におけるEDIの裾野の広がりと多様化の状況をキャッチアップすべく恒常的な機能強化を実施しております。

#### ASPコンポーネント

業務アプリケーションのASPサービスにおいて、ハードウェア資源や回線速度への依存度を最小限に抑え、充実した機能実装、性能確保および安定稼働を支えるコンポーネント群を開発、継続的に機能強化を進めております。

### (2) 業務アプリケーション

#### 中堅企業向けERP

当社グループでは中堅・中小企業向けのERP製品「NewRRR」を開発しており、最新のプラットフォームやデータベース技術への対応、製品機能やテンプレートの更なる充実、OLAP製品等の他システムとの連携機能の開発を継続して進めております。また、国際会計基準への対応を睨んだ製品の改良に着手し、顧客のニーズに迅速に対応する開発体制を整えました。

また、クラウド技術等の最新の技術動向に対応するための技術研究にも着手しております。

#### 中堅・中小企業向け販売管理

中堅・中小企業向けの業務システムである「業態別販売管理システムType-P/REXシリーズ」及び「基幹業務システムSOLVIT」につきましては、恒常的にテンプレート拡充、機能強化、各社会計システムとの連携機能拡充等を実施しており、また、クラウド対応等も視野に入れた次世代製品の企画、開発にも着手しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの分析は、以下の通りです。

なお、文中における将来に関する記載については、平成23年3月23日現在に当社グループが判断したものです。

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しています。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

当社グループは戦略的投資を継続的に実施していますが、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他有価証券については、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価又は実質価額まで減損処理を行います。将来、株式相場下落及び投資先企業の業績不振等により時価又は実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理を行う可能性があります。また、将来、売却を行う場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

上記に関する見積り及び判断の下、投資有価証券の減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度において73百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### （自社利用のソフトウェア）

当社グループは、経営情報の充実化、業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発・導入を行っています。自社利用目的のソフトウェアの開発・導入コストはソフトウェアとして無形固定資産に計上し、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を実施しています。

自社利用目的のソフトウェアの資産計上に際しては、開発・導入したソフトウェアの利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であるかどうかを慎重に判断したうえで計上していますが、将来、業務の大幅な変更、改革等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

##### （市場販売目的のソフトウェア）

当社グループは、リアルタイム経営のためのプラットフォームの成功モデルを業種別に標準化するものや中堅・中小企業向けにビジネスの活性化と経営の革新を支援するためのソフトウェア・パッケージなど、市場販売目的のソフトウェアの開発を行っています。市場販売目的のソフトウェアの開発コストの一部はソフトウェアとして無形固定資産に計上することがあり、その場合は見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法により減価償却を実施しています。

市場販売目的のソフトウェアの資産計上に際しては、将来の販売可能性について慎重に判断のうえ見込販売数量についても慎重に見積もったうえで実施し、これを随時見直しています。しかし、マーケット状況の急激な変化等により、当初見積もった見込販売数量を達成できず、減損対象となる可能性があります。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### (貸倒引当金)

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

回収見込額の見積りについては慎重な判断の下、合理的に実施していますが、前提条件の変化等により、追加の貸倒損失等が発生する可能性があります。

#### (品質保証引当金)

当社グループが顧客に提供するITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスは、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社グループが提供するITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、作業期間の延長や人員の追加投入等の役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しています。

品質保証引当金の計上に際しては、正確な現状認識の下、追加役務の工数見積りを慎重に行ったうえで発生見積額を合理的に見積って実施していますが、前提となった条件の変化等により発生見積額と実際の発生額が異なる可能性があります。

当社グループは、コンサルティングの目的や手段に関する顧客トップ層との認識の綿密な擦りあわせや見積精度の向上、品質管理の徹底などを進めています。著しい技術革新のために予見不能な要素があり、追加コストの発生を完全に抑えることは困難です。特にオープンシステムにおける技術革新のスピードは顕著です。

当社グループは、こうしたコスト発生に備えるために品質保証引当金を平成22年12月期末において139百万円計上しています。

#### (プロジェクト損失引当金)

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。

当社グループは、こうしたコスト発生に備えるためにプロジェクト損失引当金を平成22年12月期末において7百万円計上しています。

#### (賞与引当金)

当社グループの連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (4)売上高及び売上原価の計上方法

当社グループは、売上高のうちITコンサルティングサービス売上に関して、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準(進捗の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しています。

工事進行基準の採用に当たっては、プロジェクト別原価の見積りが契約時及び毎月末において合理的に可能であることが前提であり、相応の見積精度があると判断していますが、今後とも見積精度の向上に努める方針です。

また、工事進行基準の採用により顧客に対する対価の請求を待たずに収益及び対応する債権が計上されるケースが発生しますが、工事進行基準を採用していても、当社グループと顧客の間のサービス提供時期に関する認識の違いは、以下の2つの理由により大きくないものと考えています。

第一の理由は、顧客満足度の向上のため、フェーズ毎に成果を顧客より評価頂き、顧客の要求と当社の意見・理念を十分に調整したうえで次のフェーズを受託する形態を採っていることであり、第二の理由は、契約期間が比較的短いこと及び基本的に月次の進捗状況に合わせてサービスの対価を請求・回収する契約を顧客と締結していることです。

## (5)繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合等には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

なお、繰延税金資産の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (税効果関係)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果関係)」をご参照下さい。

## 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の比較損益計算書及び経営成績の分析は、以下の通りです。

## 比較連結損益計算書 (要約)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	23,658	22,639	1,019	4.3
売上原価	14,990	13,605	1,384	9.2
売上総利益	8,668	9,033	365	4.2
販売費及び一般管理費	6,049	5,892	157	2.6
営業利益	2,618	3,141	522	19.9
営業外収益	111	152	40	36.1
営業外費用	25	11	13	54.7
経常利益	2,704	3,281	576	21.3
特別利益	70	50	19	28.3
特別損失	458	492	33	7.4
税金等調整前当期純利益	2,316	2,840	523	22.6
法人税、住民税及び事業税	834	1,278	444	53.3
法人税等調整額	278	28	307	-
少数株主損失	0	1	0	53.4
当期純利益	1,204	1,591	386	32.1

## (1) 当連結会計年度の概況

当社グループの当連結会計年度の概況については、1.業績等の概要(1)業績及び4.事業等のリスクをご参照下さい。

## (2) 売上高

当連結会計年度の売上高は、22,639百万円 (前連結会計年度比 1,019百万円、4.3%減少) となりました。

当連結会計年度の減少は、ITコンサルティング事業やパッケージ&サービス事業について、足元の定まらない景気動向の影響を受け、受注の伸び悩みや契約時期の遅れなどが発生したこと等によるものです。

なお、ITコンサルティング事業のコンサルティング売上高のフェーズ別割合は、戦略フェーズ14% (前連結会計年度13%)、設計フェーズ30% (同24%)、開発フェーズ43% (同51%)、保守運用他フェーズ13% (同12%) となっています。

## (3) 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、13,605百万円 (前連結会計年度比 1,384百万円、9.2%減少) となりました。

当連結会計年度の減少は、プロジェクト運営の的確化やコスト管理の一層の改善したこと等によるものです。

その結果、売上総利益は9,033百万円 (前連結会計年度比 +365百万円、4.2%増加) となり、売上総利益率は39.9%と前連結会計年度の36.6%から改善しています。

## (4)販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、5,892百万円（前連結会計年度比 157百万円、2.6%減少）となりました。

当連結会計年度の減少は、3つの事業全てにおいてコスト管理を徹底したこと等によるものです。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、3,141百万円（前連結会計年度比 + 522百万円、19.9%増加）となりました。

## (5)営業外損益及び経常利益

負ののれん償却額69百万円等、営業外収益152百万円を計上しております。

一方、支払利息3百万円等、営業外費用11百万円を計上した結果、当連結会計年度の経常利益は3,281百万円（前連結会計年度比 + 576百万円、21.3%増加）となりました。

## (6)特別損益及び税金等調整前当期純利益

投資有価証券売却益30百万円を特別利益として計上しておりますが、減損損失260百万円や投資有価証券評価損73百万円等、特別損失を492百万円を計上した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,840百万円（前連結会計年度比 + 523百万円、22.6%増加）となりました。

## (7)法人税等及び当期純利益

当連結会計年度に、法人税等及び少数株主損失1,248百万円を計上しています。

その結果、当連結会計年度の当期純利益は1,591百万円（前連結会計年度比 + 386百万円、32.1%増加）となりました。

## 3.経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は様々な要因から影響を受けます。その中でも、経営成績に特に重要な影響を与える要因は、以下の通りと考えています。

## 受注状況

当社グループの稼働率に重要な影響を及ぼし、受注状況が悪化した場合には稼働率が著しく低下し、その結果として、当社グループの経営成績が悪化する可能性があります。

## プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントがうまく機能しなかった場合、例え受注状況が順調であっても、契約当初には予見していなかった追加コストが発生する可能性があります。

なお、上記に記載した事項以外に、3.対処すべき課題及び4.事業等のリスクに記載している事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

## 4.戦略的現状と見通し

将来の企業のITのあり方については、ITをコストとして捉えてアウトソースしていく方向とITを経営と表裏一体として位置付けたうえで企業内コアとして留める方向の二極化に進むと予想しています。その結果、IT市場では専門性の高いパッケージやソリューションしか残り得ないものと考えます。

当社グループは、このような将来的見通しのもと、どのようなシステムを提供していくかではなく、ITを企業内コアと考える緊密顧客との関係を一層強化していく戦略を採っていきます。

また、当社グループはオープンシステムで大量バッチ処理が十分に代替可能な処理方式を完成しており、今後、大規模ダウンサイジングの需要は益々大きくなると考えています。平成19年1月1日のウッドランド株式会社との合併に伴い開始したパッケージ&サービス事業の持つ技術・ノウハウ等をITコンサルティング事業と有機的に結合することにより、今後は中堅企業も含めた幅広い顧客に対して専門性の高いソリューションを提供していくことで、他社との差別化を図り、当社グループの存在感を示していきます。

## 5. 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の比較連結貸借対照表、比較連結キャッシュ・フロー計算書は、以下の通りです。

## 比較連結貸借対照表（要約）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期末比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（％）
（資産の部）				
流動資産	8,140	10,274	2,133	26.2
現金及び預金	3,785	5,233	1,447	38.2
受取手形及び売掛金	2,301	2,941	640	27.8
その他	2,053	2,099	45	2.2
固定資産	4,416	3,657	759	17.2
有形固定資産	884	787	96	11.0
無形固定資産	533	199	334	62.6
投資その他の資産	2,998	2,670	328	10.9
資産合計	12,557	13,931	1,374	10.9
（負債の部）				
流動負債	2,449	3,171	721	29.4
買掛金	591	639	48	8.1
短期借入金	30	30	-	-
1年内返済予定の長期借入金	32	32	-	-
未払法人税等	365	880	515	141.3
その他	1,431	1,588	157	11.0
固定負債	265	98	167	62.9
長期借入金	48	16	32	66.7
負ののれん	102	52	49	48.4
その他	115	29	85	74.3
負債合計	2,715	3,269	553	20.4
（純資産の部）				
資本金	1,421	1,421	-	-
資本剰余金	2,495	2,495	-	-
利益剰余金	6,975	7,836	860	12.3
自己株式	1,171	1,171	-	-
その他有価証券評価差額金	62	82	19	31.7
為替換算調整勘定	1	2	0	35.1
少数株主持分	59	-	59	-
純資産合計	9,841	10,662	820	8.3
負債純資産合計	12,557	13,931	1,374	10.9



## 比較連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
税金等調整前当期純利益	2,316	2,840	523	22.6
減価償却費	501	248	253	50.5
持分法による投資損益(は益)	10	21	32	-
投資有価証券売却損益(は益)	70	6	63	90.7
投資有価証券評価損益(は益)	19	73	54	282.1
減損損失	249	260	10	4.4
売上債権の増減額(は増加)	3,296	646	3,943	-
その他	1,940	206	2,146	-
小計	4,383	2,929	1,454	33.2
法人税等の支払額	1,552	756	796	51.3
その他	4	10	14	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	2,163	671	23.7
有形固定資産の取得による支出	153	205	52	34.4
無形固定資産の取得による支出	168	39	128	76.3
投資有価証券の取得による支出	795	-	795	-
投資有価証券の売却による収入	102	82	20	19.6
その他	14	334	319	2,169.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	999	170	1,170	-
短期借入金の純増減額(は減少)	602	-	602	-
長期借入金の返済による支出	259	32	227	87.7
自己株式の取得による支出	90	-	90	-
自己株式の売却による収入	781	-	781	-
配当金の支払	698	730	31	4.5
その他	1	-	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	871	762	108	12.5
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	3	12	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	972	1,567	594	61.2
現金及び現金同等物の期首残高	2,612	3,585	972	37.2
現金及び現金同等物の期末残高	3,585	5,153	1,567	43.7

## (1)財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

## 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、10,274百万円（前連結会計年度末比+2,133百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比+1,447百万円）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比+640百万円）等によるものです。

現金及び預金の増加の内訳は(2)キャッシュ・フローの分析をご参照ください。

## 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、3,657百万円（前連結会計年度末比 759百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、ソフトウェアの減少（前連結会計年度末比 260百万円）、敷金及び保証金の減少（前連結会計年度末比 177百万円）等によるものです。

## 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、3,171百万円（前連結会計年度末比+721百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、買掛金の増加（前連結会計年度末比+48百万円）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比+515百万円）等によるものです。

## 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、98百万円（前連結会計年度末比 167百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比 32百万円）、退職給付引当金の減少（前連結会計年度末比 102百万円）等によるものです。

## 純資産

当連結会計年度末の純資産は、10,662百万円（前連結会計年度末比+820百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+860百万円）等によるものです。

## 総資産

結果、当連結会計年度末の総資産は、13,931百万円(前連結会計年度末比+1,374百万円)となりました。

## (2)キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、以下の通りです。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,840百万円を計上しましたが、売上債権の増減額 646百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,163百万円の収入（前年同期は2,834百万円の収入）となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入200百万円、敷金及び保証金の回収による収入205百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、170百万円の収入（前年同期は999百万円の支出）となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払 730百万円等により、762百万円の支出（前年同期は871百万円の支出）となりました。

## 現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は1,567百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は5,153百万円となりました。

## (3)資金需要

当社グループの主な資金需要は、以下の通りです。

## ( 運転資金 )

ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業及び企業活性化・新事業開拓事業共通の資金需要は、主に、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用及び法人税等の支払によるものです。

営業費用の主なものは、給与及び賞与、福利厚生費、交通費、オフィス等に係る賃借料及び外注費等ですが、ITコンサルティング事業では、基本的に月次の進捗に合わせてサービス対価を請求・回収する契約を顧客と締結しているため、営業費用に係る資金需要はそれほど大きくなく、営業活動によるキャッシュ・フローで概ね対応することが可能と考えておりますが、賞与の支払時や法人税等の支払時においては、金融機関からの借入を行うことがあります。パッケージ&サービス事業では、サービス対価を顧客の検収後に請求・回収するため、営業費用の資金需要が発生しますが、グループ間資金融通を重視した財務政策を採ることにより、外部への資金依存は低位に留まっています。また企業活性化・新事業開拓事業においては、営業費用は粗利改善効果もあり、今後は概ね営業活動によるキャッシュ・フローで対応することが可能と考えております。

## ( 戦略投資資金 )

当社グループは、M&Aやアライアンスのための戦略的な投資活動として投資有価証券の取得資金需要が発生します。

## ( 研究開発活動資金 )

当社グループは、研究開発活動に継続的に注力しているため当該研究開発活動に係る資金需要が発生します。主な内容は、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業における販売費及び一般管理費の研究開発費と無形固定資産のソフトウェアです。

## ( 店舗資金 )

企業活性化・新事業開拓事業において、小売業の店舗の改装や修繕等のための資金需要が発生します。

## ( その他 )

資本政策の実行の手段の一つとして、自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生します。

## (4)有利子負債、契約債務等

当社グループの平成22年12月31日現在の有利子負債の概要は、以下の通りです。

区 分	返 済 期 限		
	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合 計(百万円)
短期借入金	30	-	30
長期借入金	32	16	48

## (5)財務政策

当社グループは、運転資金、戦略投資資金、研究開発活動資金、店舗資金等の必要資金を事業利益から得られる内部留保資金及び金融機関からの短期借入金で調達することを主な方針としていますが、子会社の資金調達について、必要とする資金を親会社が貸し付けることによって、グループ内資金の効率的な活用も行っております。平成22年12月末現在での借入金の残高は上記の通りです。

当社グループの内部留保資金の配分については、第4 提出会社の状況 3.配当政策に記載している通り、中長期的企業価値の最大化の源泉となる中期的技術優位性を確保するための設計・開発技法等の研究開発活動強化、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施、及びサービスの付加価値を高めるためのM&A、外部パートナー企業とのアライアンス強化等を目的とした投資へ重点的に実施する方針です。特に、ビジネススピードの速いIT業界の中で、資本投入を伴うM&A等に備えて、手元流動性を重視する一方、金融機関等からの借入による資金調達も選択肢と考えております。また、資金の有効活用を目的として、売却による投入した資本の回収にも留意しております。

また、当社グループのメインの事業内容はITコンサルティングサービスの提供であり、また、一連のシステム開発案件をフェーズ別に区分して契約する方針としているため、その受注状況が当社グループの財政状態に大きく影響する場合があります。受注状況が急激に悪化した場合に備えるためにも手元流動性を重視しています。但し、現在のところ堅調な受注実績による営業キャッシュ・フローと十分な手元流動性の確保により、資金の流動性に関するリスクは十分にカバーされていると考えています。

なお、当社グループの発展過程においては、更なる成長・拡大を実現するためには資本市場からの直接金融による資金調達が必要と考えています。そのため、上記の財務運営に加えて、直接金融についても継続的に検討を進めていく方針です。

#### (6)自己株式の取得及び処分状況

当社グループは、平成15年9月25日に施行された「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、平成16年3月25日に開催された第15期定時株主総会において、定款に自己株式の取得の規定を新設し、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにいたしました。

当連結会計年度については、自己株式の取得または処分を行っておりませんが、企業価値の最大化を目指し、機動的な資本政策を遂行すべく、今後においても経済情勢や市場動向等を勘案しながら、自己株の取得や処分の実施のタイミングについて検討してまいります。なお、当連結会計年度の期末自己株式数は20,008株、取得価額1,171百万円となりました。

#### 6.経営者の問題認識と今後の方針について

わが国経済は、一部の業種では業績回復の兆しも見られましたが、急激な円高の進行や欧州の財政不安問題など、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

また、ITの価値に対する市場認識についても、システム導入に対して短納期かつ低価格を求めようとする顧客ニーズが根強く、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しくかつ変化の激しいものであると認識しております。

当社グループとしては、売上高は減少したものの、企業業績が回復してきた下半期以降は堅調に推移しており、利益面においてはプロジェクト運営の的確化、コスト管理の効率化により、過去最高水準の利益を確保することができました。なお、新規顧客からの受注を含め、受注高・受注残高は回復しており、次期以降は売上高も増加していくものと考えております。

次期については、当期に獲得したプロジェクトが開発フェーズに移行することや数年来続いている大型プロジェクトのリリースが続く予定となっており、納期・品質・工数を適切に管理することが求められる状況でありますので、従来以上にプロジェクトマネジメントの強化に努め、業容の拡大、利益の確保を図ってまいります。

また、当社のパッケージソフトウェア部門を株式会社エルムに会社分割により承継させ、Future One 株式会社として新しくスタートさせることで中堅中小企業向けのビジネスにさらに注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、ITコンサルティング事業は89,237千円（有形固定資産80,608千円、無形固定資産8,629千円）、パッケージ&サービス事業は60,746千円（有形固定資産30,585千円、無形固定資産30,160千円）、企業活性化・新事業開拓事業は95,879千円（有形固定資産66,848千円、無形固定資産29,030千円）であります。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所又は会社名	事業の種類別セグメントの名称	土地		建物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)				
本社/東京オフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業	-	-	122,549	93,999	216,549	540
大崎ウェストオフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業	-	-	36,105	35,912	72,017	141
多摩オフィス (東京都多摩市)	ITコンサルティング事業	-	-	730	-	730	29
横浜オフィス (横浜市西区)	ITコンサルティング事業	-	-	16,071	12,621	28,692	1
大阪オフィス (大阪市中央区)	ITコンサルティング事業	-	-	8,433	9,451	17,884	11
鹿児島島オフィス (鹿児島県鹿児島市)	ITコンサルティング事業	-	-	511	936	1,447	3
大山保養所 (鳥取県岸本町)	全社	817	17,970	3,140	-	21,110	-
その他	ITコンサルティング事業、全社	430	5,749	-	-	5,749	3
合計	-	1,247	23,719	187,541	152,920	364,181	728

## (2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

事業所又は会社名	事業の種類別セグメントの名称	土地		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)				
㈱エルム 本社 (東京都品川区)	パッケージ&サービス事業	-	-	-	6,505	6,505	67 [5]
㈱エルム 大阪支社 (大阪市中央区)	パッケージ&サービス事業	-	-	-	5,240	5,240	70 [2]
㈱エルム 広島支社他1事業所 (広島市東区他)	パッケージ&サービス事業	-	-	-	224	224	3
㈱アセンディア 本社他1事業所 (大分県大分市他)	パッケージ&サービス事業	-	-	903	2,368	3,272	41 [27]
㈱アセンディア 東京本社 (東京都品川区)	パッケージ&サービス事業	-	-	1,096	14,684	15,781	90 [52]
㈱アセンディア 大阪事業所他1オフィス (大阪市中央区)	パッケージ&サービス事業	-	-	121	528	649	31 [3]
㈱アセンディア 盛岡オフィス他1オフィス (岩手県盛岡市他)	パッケージ&サービス事業	-	-	497	466	964	28 [19]
㈱魚栄商店 本社他6店舗 (新潟県新潟市)	企業活性化・新事業 開拓事業	4,725	104,043	232,611	52,623	389,279	95 [247]
その他4社	-	-	-	-	1,209	1,209	21 [3]
合計	-	4,725	104,043	235,230	83,852	423,127	446 [358]

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。  
2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。  
3. 上記の他、ソフトウェア179,203千円を所有しております。  
4. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。  
5. 株式会社魚栄商店については、連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料は61,107千円であります。  
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、いずれもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約であります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピュータ及び周辺機器、並びに店舗用ショーケース等	一式	5～6	43,520	78,155

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	(注)1
計	476,640	476,640	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	996	975
新株予約権のうち自己新株予約権の株(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,984	3,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 65,205	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月25日 至平成27年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,205 資本組入額 32,603	同左

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の行使の条件	発行時に当社または当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、後記で掲げる新株予約権付与契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、社員たる地位を失った後も権利を行使できる。 その他の条件については、平成17年8月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

特記すべき事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月1日 (注)	357,480	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

(注) 平成18年2月1日付をもって、普通株式1株を4株に株式分割しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	22	64	75	3	7,356	7,549	-
所有株式数(株)	-	37,994	2,412	159,164	21,055	110	255,905	476,640	-
所有株式数の割合(%)	-	7.97	0.51	33.39	4.42	0.02	53.69	100.00	-

(注) 1. 自己株式20,008株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が132株含まれております。



## (7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社キー・ウェストネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	119,521	25.08
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	105,160	22.06
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	20,008	4.20
SGホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	20,000	4.20
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	9,577	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,082	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,099	1.70
有限会社パニヤンプルー	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	6,190	1.30
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	6,000	1.26
森山 裕	鹿児島県鹿屋市	5,824	1.22
計	-	309,461	64.93

- (注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社キー・ウェストネットワークは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,008	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 456,632	456,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	456,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が132株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数132個を含めておりません。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	20,008	-	20,008	4.20
計	-	20,008	-	20,008	4.20

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

(平成17年3月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び社員の一部の者、当社の業務遂行を支援する外部協力者で当社取締役会にて承認された者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に上記に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の当日終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)を下回る場合は、当該後者の金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときまたは自己株式の処分をするとき（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. (1) 発行時に当社又は当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。ただし、後記(5)で掲げる新株予約権付与に関する契約（以下、「新株予約権付与契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、社員たる地位を失った後も権利を行使できる。
- (2) 発行時に当社の業務遂行を支援する外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においてもその支援関係が存続しており、かつ当社との取引が新株予約権付与契約に定める一定の要件を充足していることを要する。さらに新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を要する。ただし、当社と競合関係にある他の会社の取締役・監査役・従業員となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社の取締役・監査役・従業員となった場合は、権利を喪失する。
- (3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りではない。
- (5) その他の条件については、本総会及び以降開催される当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	20,008	-	20,008	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様が当社株式から得られるリターン（キャピタルゲイン及びインカムゲイン）の中長期的最大化を目指しています。そのために、中長期的企業価値の最大化の源泉となる中期的技術優位性を確保するための設計・開発技法等の研究開発活動強化、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施及び提供するサービスの付加価値を高めるためのM&Aや外部パートナー企業とのアライアンス強化などを目的とした投資のための内部留保とのバランスを検討したうえで、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して業績に応じた適正な配当性向による配当を実施する方針です。

当社は、従来より個別業績での配当性向30%以上を剰余金の配当の指標としており、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としてまいりました。

なお、平成23年12月期につきましては、株主の皆様に対して機動的な利益還元すべく、上記方針の一部を変更し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う予定であります。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、内部留保資金の用途については、上記に掲げた通りであります。

また、当社は、「当社の中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。」旨を定款に定めており、中間配当を実施する場合の決定機関は取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成23年3月22日 定時株主総会決議	547,958	1,200

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	626,000 136,000	107,000	65,700	44,000	37,950
最低（円）	422,000 80,000	47,500	30,100	29,100	27,850

- （注） 1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
 2．印は株式分割による権利落後の株価であります。  
 3．平成18年2月1日付をもって、普通株式1株を4株に分割しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	31,650	30,500	30,100	30,950	35,400	36,900
最低（円）	28,710	27,850	28,650	28,000	28,720	34,000

- （注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	金丸 恭文	昭和29年3月12日生	昭和54年4月 株式会社T K C 入社 昭和57年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社入社 昭和60年9月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ビー・シーコミュニケーションズ取締役 平成元年11月 当社設立 代表取締役社長 平成9年1月 Future Architect, Inc.代表取締役社長(現任) 平成15年6月 ウッドランド株式会社取締役 平成17年6月 フューチャーインベストメント株式会社代表取締役(現任) 平成18年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年1月 当社代表取締役会長 平成23年3月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	105,160
取締役	副社長	石橋 国人	昭和35年10月29日生	昭和58年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社入社 昭和62年2月 シャープ株式会社入社 平成元年11月 当社入社 平成8年7月 当社取締役 平成15年10月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	6,000
取締役	副社長	東 裕二	昭和30年1月24日生	昭和55年6月 日本エヌ・シー・アール株式会社(現日本N C R株式会社)入社 昭和63年6月 日本デジタルイクイップメント株式会社(現日本ビューレット・パッカー株式会社)入社 平成10年10月 日本オラクル株式会社入社 平成14年8月 同社取締役専務執行役員ソリューションコンサルティング本部長 平成17年6月 同社取締役副社長執行役員インダストリー&アプリケーション事業統括最高執行責任者兼コンサルティングサービス本部長 平成18年3月 同社取締役副社長執行役員事業戦略統括最高執行責任者兼インダストリー事業統括担当兼コンサルティングサービス本部長 平成21年1月 株式会社ワイディシー入社 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成22年10月 当社執行役員アドバンスドビジネス営業本部長兼ERP事業推進室長 平成23年2月 当社執行役員アドバンスドビジネス事業本部長(現任) 平成23年3月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長	安間 裕	昭和34年9月4日生	昭和57年4月 全国労働者共済生活協同組合連 合会入社 平成5年2月 日本アムウェイ株式会社(現日 本アムウェイ合同会社)入社 平成10年4月 アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア株式会社) 入社 平成12年4月 株式会社マッキャンエリクソン 情報システム局長 平成13年4月 アクセンチュア株式会社入社 平成14年8月 アクセンチュア・テクノロジー ・ソリューションズ株式会社代 表取締役社長 平成21年4月 アクセンチュア株式会社執行役 員アウトソーシング本部長 平成21年9月 同社執行役員ビジネスプロセス ・アウトソーシング本部統括本 部長 平成23年2月 当社執行役員ストラテジックビ ジネス事業本部長(現任) 平成23年3月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	-
取締役		安延 申	昭和31年2月5日生	昭和53年4月 通商産業省(現経済産業省)入 省 平成7年1月 同省APEC推進室長 平成10年7月 同省電子政策課長 平成12年7月 同省退職 平成12年7月 株式会社ヤス・クリエイト設立 代表取締役社長 平成12年9月 スタンフォード大学日本セン ター研究所長 平成14年8月 同センター理事 平成14年11月 ウッドランド株式会社取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成19年1月 当社代表取締役社長 平成21年6月 佐川コンピューター・システム 株式会社(現SGシステム株式 会社)代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)2	2,240
取締役		小西 直人	昭和26年1月4日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン・アン ド・カンパニー東京事務所(現 有限責任あずさ監査法人)入所 昭和59年10月 小西・浅田公認会計士共同事務 所代表 平成8年7月 当社監査役 平成11年3月 当社取締役(現任) 平成20年2月 当社ファイナンス&業務推進本 部長 平成20年9月 ビットクルー株式会社代表取締 役社長(現任) 平成21年2月 ペイサー株式会社代表取締役社 長(現任)	(注)2	484

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中村 克一	昭和19年7月30日生	昭和43年4月 日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)入社 平成9年4月 同社事務管理室長 平成13年6月 新日石トレーディング株式会社(現JX日鉱日石トレーディング株式会社)取締役営業3部長 平成15年4月 新日石インフォテック株式会社(現JX日鉱日石インフォテック株式会社)常勤監査役 平成21年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		三田村 典昭	昭和34年8月30日生	昭和58年10月 アーサー・アンダーセン公認会計士共同事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成9年8月 同法人社員 平成10年8月 三田村典昭公認会計士事務所開設、代表(現任) 平成11年3月 当社監査役(現任) 平成15年2月 株式会社アルタス代表取締役社長(現任) 平成21年5月 三田村典昭税理士事務所開設、代表(現任)	(注)3	-
監査役		渡邊 光誠	昭和32年5月4日生	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成元年9月 米国オメルベニー&マイヤーズ法律事務所 平成2年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成4年3月 尚和法律事務所パートナー 平成10年10月 渡邊国際法律事務所代表 平成13年3月 当社監査役(現任) 平成17年9月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー弁護士 平成19年6月 大江原法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成21年1月 株式会社CHINTAI監査役 平成22年11月 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス監査役(現任)	(注)3	-
計						113,884

(注)1. 監査役中村克一、三田村典昭、渡邊光誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成23年3月22日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成23年3月22日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の4つの事項をコーポレート・ガバナンスに関わる重要課題であると認識しております。

- ・ 会社の意思決定機関である取締役会の一層の機能充実
- ・ 監査役による取締役の業務執行に対する監視機能の充実
- ・ 不正を防止する体制づくりとその運営
- ・ ステークホルダーに対する重要な情報の適時・適切な提供のための社内体制の更なる整備

また、意思決定において極端な短期的利益の追求やガバナンスの形骸化等が起こらないように、常に中長期的な利益の確保、極大化も重視した経営判断を行っております。

そのために、取締役及び監査役として弁護士、公認会計士等の職業的専門家を積極的に登用することにより、取締役会、監査役会を活性化させ、コーポレート・ガバナンス機能の充実に鋭意取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会及び監査役会並びに会計監査人を設置しております。

取締役会は、平成23年3月23日現在、6名の取締役により構成され、毎月の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款に定められた取締役会の決議を要する事項並びに経営・業務執行に関する重要事項について審議・決定しております。また、取締役会の他にも、取締役、執行役員、グループ会社社長等にて構成される経営会議を毎週実施し、職務執行の報告及び重要事項の審議を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名(いずれも社外監査役)で構成され、毎月の定例監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催し、各監査役による監査の状況及び結果に関する報告並びに意見交換や、法令及び定款に定められた監査役会の決議を要する事項について審議・決定しております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査及び四半期レビューを受けております。会計監査人と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・ 業務執行社員	渡邊 浩一郎 林 一樹 山村 竜平	新日本有限責任監査法人

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、業務執行社員が当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的な措置をすでにとっております。

3．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等5名です。

(その体制を採用する理由)

当社は、迅速かつ的確な経営判断及び業務執行を行うには、会社業務に精通した少人数での取締役会を構成するのが効果的であると認識しており、平成23年3月23日現在では6名で取締役会を構成し、社外取締役に求められる役割は監査役に委ねることとしております。

監査役3名は全員が独立性の高い社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席し、意思決定のプロセス並びに業務執行状況に対する監視・監督を行っていることから、当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、経営に対する中立的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えております。

ロ．内部統制システムの整備状況等

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 取締役会は、取締役会への付議・報告に係る社内規程を整備し、当該社内規程に則り会社の業務執行を決定しております。
- ・ 代表取締役社長は、社内規程に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規程に従い業務を執行しております。

- ・取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、職務執行状況を社内規程に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
- ・取締役の職務執行が監査役による業務監査を受ける機会を十分かつ実質的に確保しております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務執行に係る情報については、法令又は定款及び社内規程に従い適切に作成・保存し、管理しております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・当社業務はプロジェクトの形態を採って実施運営されており、その遂行に当たっては、そのプロジェクトを統括する事業本部が内在するリスクを把握、分析、評価し適切な対策を実施しております。
- ・プロジェクトの見積精度や成果物の品質の検証、遂行のための人員体制確保等、事業部の他にプロジェクトとは独立した品質管理&ナレッジマネジメント室が提案時及びプロジェクトの進行過程においてリスクを把握、分析、評価し適切な対策を実施しております。
- ・情報セキュリティについてはチーフ・セキュリティ・オフィサーを任命し、その下でプロジェクトから独立した組織であるセキュリティ・アンド・トラスト・グループが内部監査を実施するとともに、セキュリティの強化活動を行っております。
- ・リスクマネジメントの専任機関としてリスク管理室を置き、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を促進しております。
- ・上記の他、リスク管理規程の逐次改訂を含め、リスク管理体制の整備を進めております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・毎月の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催して運営しており、特に、リスクファクターを明確にして意思決定のプロセスに反映させること及び異なる意見も交えて実質的な議論を行うことに留意しております。
- ・取締役、執行役員、グループ会社社長等にて構成される経営会議を毎週実施し、職務執行の報告及び重要事項の決定を行っております。

(使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・業務執行から独立した組織である内部監査室が監査計画を立案し、必要に応じて社外専門家とともに、当社及び子会社の組織機能及び業務の適正性、妥当性及びコンプライアンス等について、定期及び臨時的内部監査を実施しております。
- ・内部監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査役に報告しております。

(株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、関係会社管理規程等を作成し、これに基づいて関係会社管理部門が主要な子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行っております。
- ・子会社は、当社と連携・情報共有を保ちながら、規模、事業の性質、会社機関の設置状況その他会社の個性及び特質を踏まえ、自立的に内部統制システムを整備することを基本としております。
- ・子会社は、事前に当社の取締役又は取締役会の承認を要する事項及び子会社から当社へ報告を求める事項等について、当社関係会社管理規程に基づく社内規程を策定し、これに従うものとしております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・内部監査室は必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化しております。
- ・監査役から監査役監査の補助をすることの要請を受けた内部監査室の室員は、その要請に関する業務については、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項)

- ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告しております。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告しております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制)

- ・内部監査室は、内部監査計画策定の段階で、監査役と監査計画の打ち合わせを行い、不必要な重複を避けており、内部監査の結果については監査役会で報告をしております。
- ・監査役は、会計監査人、内部監査室、関係会社各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及び関係会社各社の監査の実効性を確保しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

## (内部監査)

内部監査は独立した組織である内部監査室に所属する担当者1名が監査計画を立案し、会計監査人である監査法人あるいは指定有限責任社員及び業務執行社員と全く関係を持たない独立した公認会計士1名とともに、当社及び子会社の組織機能及び業務の適法性、妥当性及びコンプライアンスについて内部監査を実施しており、監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査役に報告しております。

## (監査役監査)

監査役会において、年度の監査目的や監査対象を監査役相互の討議により決定し、当該監査計画に準拠して監査役監査を実施しております。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、また、当社及び子会社の役職員に対して聴取を行い、経営状況や各部門の業務執行状況等を厳正に監査しております。

## 社外取締役及び社外監査役

## イ．当社の企業統治において果たす機能、役割並びに選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名は全員社外監査役であり、かつ、他社での役員経験者や弁護士、公認会計士等の職業的専門家を選任しております。

当社の社外監査役と当社並びに当社の主要株主、顧客及び取引先等との間に特別な利害関係はなく、経営陣に対して客観的かつ中立的な視点からの助言や監督を行うといった役割を果たしております。

なお、監査役中村克一は他社において取締役・監査役を歴任しており、また、監査役三田村典昭は公認会計士の資格を有しており、また、監査役渡邊光誠は弁護士として企業法務に精通しており、それぞれが財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制」に記載のとおり、内部監査室は、内部監査計画策定の段階で、監査役と監査計画の打ち合わせを行い、内部監査の結果については監査役会で報告をしている他、その途中段階においても適宜意見交換をしております。

また、会計監査人から監査役会に対して、四半期毎に会計監査の結果報告並びにそれに対する質疑応答及び意見交換を行う等により、相互連携を図っております。

## ハ．社外取締役及び社外監査役を選任していない場合において、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが高い独立性を有していることから、証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。社外監査役全員が取締役会に、また、常勤監査役は経営会議にも毎回出席し、客観的かつ中立的な視点から助言・意見・勧告を行っており、現在の体制でも牽制や統制といったガバナンスは十分に効力を発揮していると考えております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分		支給人員	支給額(千円)	摘要
取締役	社内取締役	10名	145,760	平成19年3月22日開催の定時株主総会の決議による役員報酬等の限度額は、取締役分が年額500,000千円以内、監査役分が年額125,000千円以内であります。
	社外取締役	-	-	
監査役	社内監査役	1名	900	
	社外監査役	3名	14,190	
計		14名	160,850	

(注) 1．上記報酬等の総額は、全額が基本報酬であります。

2．平成22年12月31日現在、取締役は4名、監査役は3名であり、支給人員及び支給額には退任取締役6名及び退任監査役1名の報酬等が含まれております。

## ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬決定は、株主総会決議による金額の範囲内で、取締役会決議による委任に基づき、代表取締役が各取締役の業績への貢献度等を勘案し報酬額を決定し、代表取締役の報酬は、他の統括取締役の合議により決定されます。なお、監査役の報酬は、株主総会決議による金額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

## 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 1,117,404千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	352,900	168,686	取引関係の維持・強化
株式会社システムディ	292,100	84,416	取引関係の維持・強化
日本サードパーティ株式会社	1,200	57,840	取引関係の維持・強化
ngi group株式会社	432	11,460	取引関係の維持・強化 （注）2

（注）1．上記の記載銘柄のうち、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社以外の銘柄は貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。非上場株式を除く全4銘柄について記載しております。

2．取引関係の維持・強化のために株式会社フラクタリスト株式を保有しておりましたが、同社株式は合併によりngi group株式会社株式となり、合併後も保有しているものです。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

（基本的な考え方）

当社は、反社会的な勢力・団体に対してはいかなる関係も持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で拒否し、利益の供与は一切行わないことを基本方針としております。

（整備状況）

経営管理室を対応統括部署とし、リスク管理室と連携しながら事業活動における反社会的勢力に関する各種リスクの予防を行っております。また、警察、特殊暴力防止対策協議会等の専門機関、顧問弁護士等と連携し、適宜情報の収集や管理、対応の相談等を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、議決権の行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

## 責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）の取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

なお、これに基づき、社外監査役である中村克一、三田村典昭及び渡邊光誠の各氏は、当社との間で責任限定契約を平成23年1月1日付で締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	57,142	-	54,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57,142	-	54,500	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、会社規模及び業務特殊性等の要素を勘案して、監査役会の同意のうえで取締役会にて決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,785,549	5,233,036
受取手形及び売掛金	2,301,382	2,941,834
商品及び製品	133,162	136,929
仕掛品	38,529	48,752
繰延税金資産	185,654	188,282
未収入金	4 1,374,764	4 1,419,725
その他	330,850	318,544
貸倒引当金	9,302	13,001
流動資産合計	8,140,590	10,274,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,779,272	2,783,895
減価償却累計額	2 2,339,229	2 2,361,122
建物及び構築物(純額)	440,043	422,772
土地	172,662	127,762
その他	1,446,479	1,459,776
減価償却累計額	2 1,174,914	2 1,223,002
その他(純額)	271,565	236,773
有形固定資産合計	884,271	787,309
無形固定資産		
ソフトウェア	439,805	179,203
その他	94,016	20,529
無形固定資産合計	533,821	199,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,883,250	1, 5 1,778,560
敷金及び保証金	946,669	769,357
繰延税金資産	100,552	115,096
その他	166,900	60,044
貸倒引当金	98,813	52,565
投資その他の資産合計	2,998,559	2,670,494
固定資産合計	4,416,652	3,657,535
資産合計	12,557,243	13,931,640

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	591,498	639,573
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払金	599,736	607,229
未払法人税等	365,079	880,886
賞与引当金	61,182	98,783
品質保証引当金	74,301	139,163
プロジェクト損失引当金	-	7,000
その他	696,112	736,393
流動負債合計	2,449,910	3,171,030
固定負債		
長期借入金	48,000	16,000
退職給付引当金	102,027	-
負ののれん	102,228 <sup>3</sup>	52,786 <sup>3</sup>
その他	13,378	29,710
固定負債合計	265,634	98,496
負債合計	2,715,544	3,269,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	6,975,347	7,836,204
自己株式	1,171,668	1,171,668
株主資本合計	9,721,266	10,582,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,355	82,095
為替換算調整勘定	1,558	2,105
評価・換算差額等合計	60,797	79,989
少数株主持分	59,634	-
純資産合計	9,841,698	10,662,113
負債純資産合計	12,557,243	13,931,640



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	23,658,414	22,639,154
売上原価	14,990,335	<sup>1</sup> 13,605,853
売上総利益	8,668,078	9,033,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	363,248	274,186
給料及び賞与	2,854,772	3,032,964
雑給	126,179	91,446
研修費	263,584	111,596
研究開発費	<sup>2</sup> 50,715	<sup>2</sup> 85,072
減価償却費	191,435	116,051
採用費	82,545	92,822
のれん償却額	137,628	7,235
その他	1,979,265	2,080,881
販売費及び一般管理費合計	6,049,374	5,892,257
営業利益	2,618,704	3,141,043
営業外収益		
受取利息	6,559	2,820
受取配当金	10,210	20,335
負ののれん償却額	56,753	69,797
持分法による投資利益	-	21,957
その他	38,385	37,423
営業外収益合計	111,908	152,335
営業外費用		
支払利息	9,911	3,508
持分法による投資損失	10,245	-
為替差損	-	3,302
その他	5,458	4,804
営業外費用合計	25,615	11,615
経常利益	2,704,998	3,281,763

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	70,457	30,518
事業譲渡益	-	12,365
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 7,635
特別利益合計	70,457	50,519
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	<sup>6</sup> 99,214
固定資産売却損	<sup>5</sup> 6,068	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 6,125	<sup>3</sup> 4,874
投資有価証券売却損	-	23,993
投資有価証券評価損	19,220	73,430
減損損失	<sup>7</sup> 249,777	<sup>7</sup> 260,764
事務所移転費用	<sup>8</sup> 161,619	-
商品評価損	15,669	-
訴訟関連費用	-	30,000
特別損失合計	458,481	492,277
税金等調整前当期純利益	2,316,974	2,840,005
法人税、住民税及び事業税	834,121	1,278,671
法人税等調整額	278,685	28,770
法人税等合計	1,112,806	1,249,900
少数株主損失( )	635	1,363
当期純利益	1,204,802	1,591,467

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,421,815	1,421,815
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,866,178	2,495,772
当期変動額		
自己株式の処分	370,405	-
当期変動額合計	370,405	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,493,346	6,975,347
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,204,802	1,591,467
自己株式の処分	19,794	-
当期変動額合計	482,001	860,856
当期末残高	6,975,347	7,836,204
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,252,724	1,171,668
当期変動額		
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	1,171,200	-
当期変動額合計	1,081,055	-
当期末残高	1,171,668	1,171,668
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,528,615	9,721,266
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,204,802	1,591,467
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	781,000	-
当期変動額合計	1,192,651	860,856
当期末残高	9,721,266	10,582,123

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	179,601	62,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,245	19,740
当期変動額合計	117,245	19,740
当期末残高	62,355	82,095
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,665	1,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	547
当期変動額合計	107	547
当期末残高	1,558	2,105
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	177,936	60,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,138	19,192
当期変動額合計	117,138	19,192
当期末残高	60,797	79,989
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	61,522	59,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,887	59,634
当期変動額合計	1,887	59,634
当期末残高	59,634	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,768,073	9,841,698
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,204,802	1,591,467
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	781,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,026	40,441
当期変動額合計	1,073,624	820,414
当期末残高	9,841,698	10,662,113

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,316,974	2,840,005
減価償却費	501,412	248,133
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,035	11,601
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,863	37,601
品質保証引当金の増減額（ は減少）	102,146	64,862
プロジェクト損失引当金の増減額（ は減少）	-	7,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,044	14,226
受取利息及び受取配当金	16,770	23,156
支払利息	9,911	3,508
持分法による投資損益（ は益）	10,245	21,957
事業譲渡損益（ は益）	-	12,365
商品評価損	15,669	-
事務所移転費用	161,619	-
固定資産売却損益（ は益）	6,068	7,635
固定資産除却損	6,125	4,874
投資有価証券売却損益（ は益）	70,457	6,525
投資有価証券評価損益（ は益）	19,220	73,430
訴訟関連費用	-	30,000
減損損失	249,777	260,764
前期損益修正損益（ は益）	-	99,214
売上債権の増減額（ は増加）	2,326,960	646,569
たな卸資産の増減額（ は増加）	60,465	13,989
その他の資産の増減額（ は増加）	1,213,056	32,576
仕入債務の増減額（ は減少）	468,635	48,074
その他の負債の増減額（ は減少）	351,556	91,083
小計	4,383,611	2,929,389
利息及び配当金の受取額	15,989	23,508
利息の支払額	11,693	3,673
法人税等の支払額	1,552,935	756,078
訴訟関連費用の支払額	-	30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834,972	2,163,146

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	65,323	80,000
定期預金の払戻による収入	107,812	200,000
有形固定資産の取得による支出	153,172	205,933
有形固定資産の売却による収入	3,877	52,800
無形固定資産の取得による支出	168,827	39,929
子会社株式の取得による支出	5,680	45,151
関係会社株式の取得による支出	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	795,000	-
投資有価証券の売却による収入	102,817	82,624
投資有価証券の償還による収入	-	5,200
敷金及び保証金の差入による支出	108,378	12,364
敷金及び保証金の回収による収入	81,890	205,312
貸付金の回収による収入	520	-
事業譲渡による収入	-	12,365
その他	-	910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>999,463</b>	<b>170,833</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	602,000	-
長期借入金の返済による支出	259,466	32,000
自己株式の取得による支出	90,845	-
自己株式の売却による収入	781,000	-
配当金の支払額	698,934	730,642
少数株主への配当金の支払額	1,252	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>871,498</b>	<b>762,642</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,577	3,850
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>972,586</b>	<b>1,567,487</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,612,962	3,585,549
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,585,549</b>	<b>5,153,036</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ、フューチャーインベストメント株式会社、R Iパートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社</p> <p>株式会社ジーベックランドについては平成21年12月1日付の株式会社エルムとの合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ、フューチャーインベストメント株式会社、R Iパートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 上海用友幅馳情報諮詢有限公司、株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス</p> <p>株式会社ディー・ワークスについては、平成21年11月30日に、また、サクセス・コンサルティング株式会社については、平成21年12月7日に保有する株式を全て譲渡したため、当社の関連会社ではなくなっております。なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 上海用友幅馳情報諮詢有限公司、株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、アクシスソリューションズ株式会社</p> <p>アクシスソリューションズ株式会社については、平成22年4月9日に株式を取得し、当社の関連会社となったため、持分法を適用しております。なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(ロ) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法によっておりますが、一部の資産は定額法を適用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～34年 その他 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法 その他 定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(ロ)品質保証引当金</p> <p>技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービス)については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。</p> <p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p>	<p>(ロ)品質保証引当金</p> <p>技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービス)については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。</p> <p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(ハ)プロジェクト損失引当金</p> <p>技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービス)については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。</p> <p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来より、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についても品質保証引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用したことに伴い、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についてはプロジェクト損失引当金として計上することとしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(二)賞与引当金 連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づく方法)により、計上しております。</p> <p>売上高のうち、ITコンサルティングサービス売上については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率(プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合)に応じて認識する方法(進行基準)によっております。</p>	<p>(二)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社グループは平成22年12月31日をもって退職金制度を廃止しております。 なお、平成22年12月31日現在の退職給付引当金の残高は、確定債務として流動負債の「未払金」に振替えております。</p> <p>ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) ロ. その他のプロジェクト 完成基準</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。</p> <p>なお、のれんについては、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ171,746千円、76,080千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度63,104千円)は、当連結会計年度において資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」(当連結会計年度8,486千円)となりましたが、金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前連結会計年度において「品質保証引当金」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当を「品質保証引当金」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当を「プロジェクト損失引当金」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「品質保証引当金」74,301千円のうち、「プロジェクト損失引当金」に該当するものはありません。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度8,486千円)は、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1,410千円)は、金額に重要性がないため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前連結会計年度において「品質保証引当金の増減額」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当の増減額を「品質保証引当金の増減額」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当の増減額を「プロジェクト損失引当金の増減額」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「品質保証引当金の増減額」102,146千円のうち176,447千円は、「プロジェクト損失引当金の増減額」に該当します。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 309,997千円</p> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 11,007千円 負ののれん 113,235千円</p> <p>4. 訴訟関連 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。 これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p>	<p>1. 関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 336,955千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 3,831千円 負ののれん 56,617千円</p> <p>4. 訴訟関連 同左</p> <p>5. 投資有価証券のうち、168,686千円については株式消費貸借契約により貸付を行っております。</p> <p>6. 受取手形割引高 1,519千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 50,715千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 497千円 ソフトウェア 313千円 その他 5,314千円 計 6,125千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳 その他 6,068千円 計 6,068千円</p>	<p>1. プロジェクト損失引当金繰入額の総額 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額 7,000千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 85,072千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,012千円 その他 862千円 計 4,874千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 土地 4,568千円 その他 3,066千円 計 7,635千円</p>

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																					
<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="114 533 762 611"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品小売事業</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 食品小売業での企業活性化事業が消費低迷の煽りを受けて低調に推移したため、食品小売事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="114 1115 762 1261"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>177,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>36,302千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,915千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎または食品小売業については店舗毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 事務所移転費用 事務所移転費用の内容は、原状回復費用、賃貸借契約の解除費用、固定資産除却損等であります。</p>	用途	種類	場所	食品小売事業	建物、土地、その他	-	建物及び構築物	177,560千円	土地	36,302千円	その他	35,915千円	計	249,777千円	<p>6. 前期損益修正損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="767 208 1406 387"> <tbody> <tr> <td>過年度の減損損失計上額の修正</td> <td>41,549千円</td> </tr> <tr> <td>過年度の無形固定資産その他計上額の修正</td> <td>30,851千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="767 533 1406 678"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社内システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融向けコンサルティング事業</td> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 開発中の社内システムの次年度以降の開発について、外部の最新のソフトウェアや当社独自の最新の設計手法を採用する方針に転換したことで、既存の成果物のうちその新技術や新設計手法で利用不能なものが発生したため、その利用不能部分を減損損失として認識しております。 金融業のIT投資に対する慎重な姿勢を受け、子会社における事業計画を見直した結果、金融向けコンサルティング事業における子会社所有の資産グループの帳簿価額17,979千円を全額減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="767 1115 1406 1216"> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>242,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,979千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,764千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 社内システムについては、使用価値により測定しており、既存の成果物のうち利用不能なものの使用価値を零と判断し減損損失を計上しております。また、金融向けコンサルティング事業の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、使用価値を零として評価しております。</p>	過年度の減損損失計上額の修正	41,549千円	過年度の無形固定資産その他計上額の修正	30,851千円	その他	26,812千円	計	99,214千円	用途	種類	場所	社内システム	ソフトウェア	-	金融向けコンサルティング事業	その他	-	ソフトウェア	242,785千円	その他	17,979千円	計	260,764千円
用途	種類	場所																																				
食品小売事業	建物、土地、その他	-																																				
建物及び構築物	177,560千円																																					
土地	36,302千円																																					
その他	35,915千円																																					
計	249,777千円																																					
過年度の減損損失計上額の修正	41,549千円																																					
過年度の無形固定資産その他計上額の修正	30,851千円																																					
その他	26,812千円																																					
計	99,214千円																																					
用途	種類	場所																																				
社内システム	ソフトウェア	-																																				
金融向けコンサルティング事業	その他	-																																				
ソフトウェア	242,785千円																																					
その他	17,979千円																																					
計	260,764千円																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式(注)	37,261	2,747	20,000	20,008
合計	37,261	2,747	20,000	20,008

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,747株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式の減少20,000株は、S Gホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	703,006	1,600	平成20年12月31日	平成21年3月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	730,611	利益剰余金	1,600	平成21年12月31日	平成22年3月23日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式	20,008	-	-	20,008
合計	20,008	-	-	20,008

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月19日 定時株主総会	普通株式	730,611	1,600	平成21年12月31日	平成22年 3月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	利益剰余金	1,200	平成22年12月31日	平成23年 3月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,785,549千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 200,000千円 現金及び現金同等物 3,585,549千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,233,036千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 80,000千円 現金及び現金同等物 5,153,036千円
2. 営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増 減額には、売掛金から未収入金への振替金額1,337,175 千円が含まれております。	



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>177,964</td> <td>72,203</td> <td>105,761</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,452</td> <td>23,989</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,416</td> <td>96,193</td> <td>112,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,670千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	177,964	72,203	105,761	無形固定資産	30,452	23,989	6,462	合計	208,416	96,193	112,223	1年内	38,723千円	1年超	78,155千円	合計	116,878千円	支払リース料	62,708千円	減価償却費相当額	56,670千円	支払利息相当額	6,361千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>175,824</td> <td>92,367</td> <td>41,426</td> <td>42,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,294</td> <td>2,957</td> <td>122</td> <td>2,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,118</td> <td>95,324</td> <td>41,549</td> <td>44,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 29,084千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,520千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,429千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失は41,549千円であり、ます。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	175,824	92,367	41,426	42,029	無形固定資産	5,294	2,957	122	2,214	合計	181,118	95,324	41,549	44,243	1年内	35,981千円	1年超	42,173千円	合計	78,155千円	支払リース料	43,520千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,464千円	減価償却費相当額	26,429千円	支払利息相当額	4,537千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産	177,964	72,203	105,761																																																												
無形固定資産	30,452	23,989	6,462																																																												
合計	208,416	96,193	112,223																																																												
1年内	38,723千円																																																														
1年超	78,155千円																																																														
合計	116,878千円																																																														
支払リース料	62,708千円																																																														
減価償却費相当額	56,670千円																																																														
支払利息相当額	6,361千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	175,824	92,367	41,426	42,029																																																											
無形固定資産	5,294	2,957	122	2,214																																																											
合計	181,118	95,324	41,549	44,243																																																											
1年内	35,981千円																																																														
1年超	42,173千円																																																														
合計	78,155千円																																																														
支払リース料	43,520千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	12,464千円																																																														
減価償却費相当額	26,429千円																																																														
支払利息相当額	4,537千円																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。なお、当社グループにおいては、デリバティブ取引は行っておりません。

##### 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連携し、速やかに適切な処理を行っております。なお、未収入金には、相手先との契約に基づく成果物の受け渡しに関して、見解の相違等があったため、訴訟による解決を図っているものが含まれております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事務所の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年以内であります。

これらの営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

##### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

##### 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち43.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,233,036	5,233,036	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,941,834	2,941,834	-
(3) 未収入金	1,419,725	1,419,725	-
(4) 投資有価証券	322,474	322,474	-
(5) 敷金及び保証金	769,357	726,826	42,530
資産計	10,686,428	10,643,898	42,530
(1) 買掛金	639,573	639,573	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 未払金	607,229	607,229	-
(4) 未払法人税等	880,886	880,886	-
(5) 長期借入金(*)	48,000	48,742	742
負債計	2,205,689	2,206,431	742

(\*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (5) 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、差入先の信用リスク等を考慮した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	1,119,130
関連会社株式	336,955

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,214,191	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,941,834	-	-	-
未収入金	1,419,725	-	-	-
敷金及び保証金	78,057	451,655	158,325	81,318
合計	9,653,808	451,655	158,325	81,318

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,545	251,015	116,470
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134,545	251,015	116,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,402	109,065	11,336
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,402	109,065	11,336
	合計	254,947	360,081	105,134

(注) その他有価証券で時価のある株式について111,786千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
102,817	70,457	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	309,997
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,188,708
社債	24,300

(注) 1. その他有価証券(非上場株式)について19,220千円減損処理を行っております。

2. その他有価証券(社債)について23,800千円の貸倒引当金を設定しております。

表中の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	11,700	12,600	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	11,700	12,600	-	-

(注) 上記社債のうち一年内償還予定のものについては、実質的に長期と判断して投資有価証券に含めています。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253,103	101,121	151,981
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253,103	101,121	151,981
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,371	82,935	13,564
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,371	82,935	13,564
合計		322,474	184,056	138,417

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,119,130千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	82,624	30,518	23,993
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	82,624	30,518	23,993

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について73,430千円（其他有価証券で時価のない非上場株式73,430千円）減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しておりますが、平成22年12月31日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止しております。

なお、平成22年12月31日現在の退職給付引当金の残高は、確定債務として流動負債の「未払金」に振替えております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	275,398	-
(2) 年金資産（千円）	173,371	-
(3) 退職給付引当金(1) + (2)（千円）	102,027	-

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
(1) 勤務費用（千円）	13,082	43,917

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務の計算基礎

連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 467名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年8月25日
権利確定条件	付与日(平成17年8月25日)以降、権利確定日(平成20年8月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月25日から平成20年8月24日まで
権利行使期間	自平成20年8月25日 至平成27年3月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	5,092
権利確定	-
権利行使	-
失効	492
未行使残	4,600

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,205
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-



当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 467名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年 8月25日
権利確定条件	付与日（平成17年 8月25日）以降、権利確定日（平成20年 8月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年 8月25日から平成20年 8月24日まで
権利行使期間	自 平成20年 8月25日 至 平成27年 3月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	616
未行使残	3,984

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,205
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日）(円)	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
[流動の部]	[流動の部]
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 163,254千円	未払事業税 69,396千円
事務所移転費用 63,235	品質保証引当金 57,688
未払事業税 35,173	賞与引当金繰入限度超過額 40,468
品質保証引当金 30,233	未払事業所税 11,519
賞与引当金繰入限度超過額 25,069	未払退職金 48,582
未払事業所税 12,002	その他 41,347
その他 37,988	繰延税金資産小計 269,003
繰延税金資産小計 366,957	評価性引当額 80,720
評価性引当額 181,302	繰延税金資産合計 188,282
繰延税金資産合計 185,654	[固定の部]
[固定の部]	繰延税金資産
繰延税金資産	繰越欠損金 1,345,298
繰越欠損金 947,699	減価償却超過額 449,421
減価償却超過額 400,502	投資有価証券評価損等 203,685
投資有価証券評価損等 172,854	その他 31
退職給付引当金 41,826	繰延税金資産小計 1,998,436
貸倒引当金繰入限度超過額 27,176	評価性引当額 1,760,115
その他 252	繰延税金資産合計 238,321
繰延税金資産小計 1,590,312	繰延税金負債
評価性引当額 1,371,439	有価証券評価差額金 45,549
繰延税金資産合計 218,873	連結上の将来加算一時差異 76,118
繰延税金負債	プログラム準備金 1,556
有価証券評価差額金 39,563	繰延税金負債合計 123,224
連結上の将来加算一時差異 68,960	繰延税金資産の純額 115,096
プログラム準備金 7,784	
その他 2,012	
繰延税金負債合計 118,320	
繰延税金資産の純額 100,552	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
のれん償却額 1.3%	負ののれん償却額 1.0%
評価性引当額 7.3%	評価性引当額 2.3%
住民税均等割 1.2%	住民税均等割 0.9%
その他 2.5%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

株式会社エルムと株式会社ジーベックランドとの合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
株式会社エルム	中堅中小企業向け業態別業務支援システム、基幹系業務システム、E O Sシステムの開発・販売・サポート
株式会社ジーベックランド	小売チェーン運営のトータルソリューションの提供

(2) 企業結合の法的形式

株式会社エルムを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社エルム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社エルムは、その子会社である株式会社ジーベックランドの事業立て直しの検討を進めてきましたが、事業継続が困難であると判断し、その打開策として、両社が合併するのが最善だと判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,196,383	3,953,011	4,508,953	23,658,348	66	23,658,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	260,102	50,302	312,804	312,804	-
計	15,198,783	4,213,113	4,559,255	23,971,152	312,738	23,658,414
営業費用	12,408,584	4,229,559	4,662,532	21,300,677	260,967	21,039,709
営業利益又は営業損失 ( )	2,790,198	16,446	103,276	2,670,475	51,770	2,618,704
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,391,047	1,503,136	713,939	9,608,123	2,949,119	12,557,243
減価償却費	357,540	85,558	56,083	499,183	2,228	501,412
減損損失	-	-	249,777	249,777	-	249,777
資本的支出	200,241	26,230	95,527	321,999	-	321,999

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,951,554	4,158,491	4,528,645	22,638,691	463	22,639,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,294	257,507	30,213	318,015	318,015	-
計	13,981,848	4,415,998	4,558,859	22,956,706	317,551	22,639,154
営業費用	10,986,799	4,245,595	4,599,717	19,832,113	334,002	19,498,110
営業利益又は営業損失 ( )	2,995,049	170,403	40,858	3,124,593	16,450	3,141,043
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,818,270	1,970,463	663,265	11,451,999	2,479,641	13,931,640
減価償却費	152,033	48,961	44,910	245,904	2,228	248,133
減損損失	252,554	8,210	41,549	302,314	-	302,314
資本的支出	89,237	60,746	95,879	245,862	-	245,862

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が4,037,550千円、当連結会計年度が3,162,842千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度の企業活性化・新事業開拓事業の減損損失41,549千円は、過年度の減損損失計上額の修正であり、前期損益修正損に含めて表示しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	21,422円20銭	23,349円47銭
1株当たり当期純利益	2,719円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	3,485円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,204,802	1,591,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,204,802	1,591,467
期中平均株式数(株)	443,023	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 1,150個) 普通株式 4,600株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 996個) 普通株式 3,984株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000		2.2	-
1年内返済予定長期借入金	32,000		1.9	-
1年内返済予定リース債務	-		-	-
長期借入金 (1年内に返済予定のものを除く。)	16,000		1.9	平成24年
リース債務 (1年内に返済予定のものを除く。)	-		-	-
その他有利子負債	-		-	-
合 計	78,000		-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,000	-	-	-

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	5,757,153	5,181,208	5,650,240	6,050,551
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	445,069	551,523	955,673	887,738
四半期純利益金額(千円)	255,506	273,607	574,415	487,938
1株当たり四半期純利益金 額(円)	559.54	599.19	1,257.94	1,068.56

## 決算日後の状況

該当事項はありません。

## 訴訟

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,067,270	4,202,350
売掛金	1,802,523	2,410,164
商品及び製品	28	-
仕掛品	926	8,007
前払費用	267,467	253,852
繰延税金資産	113,593	107,567
関係会社短期貸付金	240,000	120,000
未収入金	1,481,592 <sup>1, 3</sup>	1,422,568 <sup>3</sup>
その他	24,750	16,092
貸倒引当金	2,412	-
流動資産合計	6,995,740	8,540,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	421,320	424,270
減価償却累計額	212,976	236,728
建物(純額)	208,344	187,541
工具、器具及び備品	1,015,628	997,587
減価償却累計額	825,281	844,666
工具、器具及び備品(純額)	190,346	152,920
土地	23,719	23,719
有形固定資産合計	422,409	364,181
無形固定資産		
のれん	1,031	-
特許権	706	525
商標権	1,983	1,237
ソフトウェア	387,700	122,631
その他	10,710	10,710
無形固定資産合計	402,132	135,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155,011	1,117,404 <sup>4</sup>
関係会社株式	1,316,355	1,286,445
関係会社長期貸付金	1,069,238	1,110,226
繰延税金資産	31,429	98,246
敷金及び保証金	824,334	647,705
その他	60,338	22,060
貸倒引当金	388,394 <sup>1</sup>	486,792 <sup>1</sup>
投資損失引当金	313,788 <sup>1</sup>	313,788 <sup>1</sup>
投資その他の資産合計	3,754,526	3,481,505
固定資産合計	4,579,068	3,980,792
資産合計	11,574,808	12,521,396



	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	191,228	236,600
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払金	430,050	400,669
未払費用	413	248
未払法人税等	343,103	857,329
未払消費税等	61,996	73,175
預り金	189,878	159,788
前受収益	162,716	169,474
品質保証引当金	74,301	58,031
プロジェクト損失引当金	-	7,000
流動負債合計	1,785,688	1,994,316
固定負債		
長期借入金	48,000	16,000
固定負債合計	48,000	16,000
負債合計	1,833,688	2,010,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,905,097	7,655,316
利益剰余金合計	6,932,845	7,683,065
自己株式	1,171,668	1,171,668
株主資本合計	9,678,764	10,428,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,355	82,095
評価・換算差額等合計	62,355	82,095
純資産合計	9,741,120	10,511,079
負債純資産合計	11,574,808	12,521,396

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
ITコンサルティング事業		
ITコンサルティングサービス	14,605,155	12,986,988
ハードウェア等プロキュアメントサービス	249,377	776,994
ITコンサルティング事業合計	14,854,532	13,763,983
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	514,516	498,456
ハードウェア等プロキュアメントサービス	31,875	28,053
パッケージ&サービス事業合計	546,392	526,509
売上高合計	15,400,924	14,290,493
<b>売上原価</b>		
ITコンサルティング事業		
ITコンサルティングサービス	8,692,756	6,935,230 <sup>11</sup>
ハードウェア等プロキュアメントサービス	215,956	636,653
ITコンサルティング事業合計	8,908,713	7,571,884
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	290,459 <sup>10</sup>	256,638
ハードウェア等プロキュアメントサービス	26,307	23,777
パッケージ&サービス事業合計	316,766	280,416
売上原価合計	9,225,480	7,852,301
<b>売上総利益</b>	6,175,444	6,438,192
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	218,717	370,442
役員報酬	246,702	160,850
給料及び賞与	1,518,792	1,637,210
雑給	134,538	97,225
福利厚生費	30,311	66,795
研修費	261,750	107,633
研究開発費	20,966 <sup>1</sup>	49,344 <sup>1</sup>
減価償却費	102,574	45,056
賃借料	319,099	332,801
採用費	77,407	82,504
のれん償却額	102,993	1,031
その他	415,512	447,447
販売費及び一般管理費合計	3,449,367	3,398,344
<b>営業利益</b>	2,726,077	3,039,847

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 16,274	2 14,274
受取配当金	2 24,911	16,940
受取損害賠償金	-	11,140
グループ運営費	2 2,219	2 27,982
為替差益	1,993	-
その他	10,801	6,712
営業外収益合計	56,201	77,051
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2 11,340	3,419
為替差損	-	3,303
その他	2,771	2,062
営業外費用合計	14,111	8,785
経常利益	2,768,166	3,108,112
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	58,233	29,391
固定資産売却益	3 532	3 3,066
特別利益合計	58,765	32,458
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 6,068	-
固定資産除却損	5 4,808	5 4,344
投資有価証券売却損	-	23,993
関係会社株式評価損	-	29,970
投資損失引当金繰入額	6 313,788	-
減損損失	-	7 242,785
訴訟関連費用	-	30,000
事務所移転費用	8 101,286	-
貸倒引当金繰入額	9 310,394	9 128,398
その他	-	15,177
特別損失合計	736,346	474,668
税引前当期純利益	2,090,586	2,665,902
法人税、住民税及び事業税	814,924	1,259,405
法人税等調整額	229,507	74,333
法人税等合計	1,044,432	1,185,071
当期純利益	1,046,153	1,480,830

## 【売上原価明細書】

## 1. ITコンサルティングサービス事業

## (1) ITコンサルティングサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費							
1. 給与及び賞与		3,736,767		3,653,991			
2. 福利厚生費		456,163	4,192,931	48.2	471,058	4,125,049	59.5
外注費							
1. 外注費		2,964,294	2,964,294	34.1	1,725,167	1,725,167	24.9
経費							
1. 旅費交通費		669,106			372,006		
2. 減価償却費		250,386			99,662		
3. 賃借料		412,060			396,908		
4. 消耗品費		102,339			72,702		
5. 品質保証引当金繰入額(は戻入額)		97,825			12,856		
6. プロジェクト損失引当金繰入額(は戻入額)		-			7,000		
7. その他		199,704	1,535,771	17.7	150,649	1,086,073	15.6
当期総製造費用			8,692,997	100.0		6,936,290	100.0
期首仕掛品たな卸高			-			-	
合計			8,692,997			6,936,290	
期末仕掛品たな卸高			-			-	
他勘定振替高	1		240			1,059	
当期売上原価			8,692,756			6,935,230	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費への振替額(千円)	240	1,059
合計(千円)	240	1,059

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

## (2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			10,523		-
期首製品たな卸高			3,415		-
当期商品仕入高			201,711		636,448
当期製品仕入高			306		204
合計			215,956		636,653
期末商品たな卸高			-		-
期末製品たな卸高			-		-
当期売上原価			215,956		636,653

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

## 2. パッケージ&amp;サービス事業

## (1) パッケージ&amp;サービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	1					
1. 給与及び賞与		75,447		122,661		
2. 福利厚生費		10,979	86,427	17,395	140,056	53.1
外注費						
1. 外注費		66,231	66,231	28,756	28,756	10.9
経費						
1. 旅費交通費		13,095		15,544		
2. 減価償却費		10,367		4,026		
3. 賃借料		36,205		32,620		
4. 消耗品費		5,791		4,155		
5. 品質保証引当金繰入額(は戻入額)		4,321		3,586		
6. その他		37,285	98,425	35,021	94,953	36.0
当期総製造費用			251,084	100.0	263,766	100.0
期首仕掛品たな卸高			40,309		926	
合計		291,394		264,693		
期末仕掛品たな卸高		926		8,007		
他勘定振替高		8		46		
当期売上原価		290,459		256,638		

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費への振替額(千円)	8	46
合計(千円)	8	46

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

## (2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			6,712		28
期首製品たな卸高			-		-
当期商品仕入高			19,623		23,749
当期製品仕入高			-		-
合計			26,336		23,777
期末商品たな卸高			28		-
期末製品たな卸高			-		-
当期売上原価			26,307		23,777

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,421,815	1,421,815
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	370,405	-
当期変動額		
自己株式の処分	370,405	-
当期変動額合計	370,405	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,866,178	2,495,772
当期変動額		
自己株式の処分	370,405	-
当期変動額合計	370,405	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	27,748	27,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,748	27,748
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,581,744	6,905,097
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,046,153	1,480,830
自己株式の処分	19,794	-
当期変動額合計	323,352	750,219
当期末残高	6,905,097	7,655,316

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,609,493	6,932,845
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,046,153	1,480,830
自己株式の処分	19,794	-
当期変動額合計	323,352	750,219
当期末残高	6,932,845	7,683,065
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,252,724	1,171,668
当期変動額		
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	1,171,200	-
当期変動額合計	1,081,055	-
当期末残高	1,171,668	1,171,668
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,644,762	9,678,764
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,046,153	1,480,830
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	781,000	-
当期変動額合計	1,034,002	750,219
当期末残高	9,678,764	10,428,984
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	179,601	62,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,245	19,740
当期変動額合計	117,245	19,740
当期末残高	62,355	82,095
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	179,601	62,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,245	19,740
当期変動額合計	117,245	19,740
当期末残高	62,355	82,095
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,824,363	9,741,120
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611



	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	1,046,153	1,480,830
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	781,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,245	19,740
当期変動額合計	916,756	769,959
当期末残高	9,741,120	10,511,079

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 取得価額が10万円以上20万円未満の減 価償却資産については、3年間で均等 償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～31年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販 売可能有効期間(3年)に基づく定額 法のいずれか大きい額を償却する方法 (ハ) のれん のれんの償却については、その効果の 発現する期間にわたって均等償却を行 うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、 発生年度の損益として処理することと してしております。 (ニ) その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 同左  (ハ) のれん 同左  (ニ) その他 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(3) プロジェクト損失引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当事業年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することにしたものであります。これにより、投資損失引当金繰入額が313,788千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(追加情報) 従来より、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についても品質保証引当金として計上していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についてはプロジェクト損失引当金として計上することとしました。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高のうち、ITコンサルティングサービス売上については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率(プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合)に応じて認識する方法(進行基準)によっております。</p>	<p>ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他のプロジェクト 完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は28千円であり、「製品」の期末残高はありません。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前事業年度56,272千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前事業年度において「品質保証引当金」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当を「品質保証引当金」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当を「プロジェクト損失引当金」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「品質保証引当金」74,301千円のうち、「プロジェクト損失引当金」に該当するものではありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">121,339千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">358,394</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">313,788</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table> <p>3. 訴訟関連</p> <p>当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。</p> <p>これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p>	未収入金	121,339千円	貸倒引当金	358,394	投資損失引当金	313,788	短期借入金	300,000	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">486,792千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">313,788千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等</p> <p>取引先への仕入債務に対する債務保証等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社魚栄商店</td> <td style="text-align: right;">78,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 訴訟関連</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 投資有価証券のうち、168,686千円については株式消費貸借契約により貸付を行っております。</p>	貸倒引当金	486,792千円	投資損失引当金	313,788千円	保証先	金額	株式会社魚栄商店	78,859千円
未収入金	121,339千円																
貸倒引当金	358,394																
投資損失引当金	313,788																
短期借入金	300,000																
貸倒引当金	486,792千円																
投資損失引当金	313,788千円																
保証先	金額																
株式会社魚栄商店	78,859千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,966千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,115千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,840千円</td> </tr> <tr> <td>グループ運営費</td> <td style="text-align: right;">2,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,068千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,808千円</td> </tr> </table>	受取利息	14,115千円	受取配当金	16,840千円	グループ運営費	2,219千円	支払利息	2,234千円	工具、器具及び備品	532千円	計	532千円	工具、器具及び備品	6,068千円	計	6,068千円	建物	497千円	工具、器具及び備品	4,310千円	計	4,808千円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">49,344千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,229千円</td> </tr> <tr> <td>グループ運営費</td> <td style="text-align: right;">27,982千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,066千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,771千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,344千円</td> </tr> </table>	受取利息	13,229千円	グループ運営費	27,982千円	工具、器具及び備品	3,066千円	計	3,066千円	建物	3,771千円	工具、器具及び備品	573千円	計	4,344千円
受取利息	14,115千円																																				
受取配当金	16,840千円																																				
グループ運営費	2,219千円																																				
支払利息	2,234千円																																				
工具、器具及び備品	532千円																																				
計	532千円																																				
工具、器具及び備品	6,068千円																																				
計	6,068千円																																				
建物	497千円																																				
工具、器具及び備品	4,310千円																																				
計	4,808千円																																				
受取利息	13,229千円																																				
グループ運営費	27,982千円																																				
工具、器具及び備品	3,066千円																																				
計	3,066千円																																				
建物	3,771千円																																				
工具、器具及び備品	573千円																																				
計	4,344千円																																				

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)										
<p>6. 投資損失引当金繰入額                      投資損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p> <p>8. 事務所移転費用                      事務所移転費用の内容は、原状回復費用、賃貸借契約の解除費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>9. 貸倒引当金繰入額                      貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。</p> <p>10. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損                      1,270千円</p>	<p>7. 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社内システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      開発中の社内システムの次年度以降の開発について、外部の最新のソフトウェアや当社独自の最新の設計手法を採用する方針に転換したことで、既存の成果物のうちその新技術や新設計手法で利用不能なものが発生したため、その利用不能部分を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">242,785千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">242,785千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法                      当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法                      使用価値により測定しており、既存の成果物のうち利用不能なものの使用価値を零と判断し減損損失を計上しております。</p> <p>9. 貸倒引当金繰入額                      貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金及び未収金に対するものであります。</p> <p>11. 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額                      7,000千円</p>	用途	種類	場所	社内システム	ソフトウェア	-	ソフトウェア	242,785千円	計	242,785千円
用途	種類	場所									
社内システム	ソフトウェア	-									
ソフトウェア	242,785千円										
計	242,785千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	37,261	2,747	20,000	20,008
合計	37,261	2,747	20,000	20,008

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,747株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式数の減少20,000株は、S Gホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分によるものです。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	20,008	-	-	20,008
合計	20,008	-	-	20,008



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="212 969 724 1070"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	7,154千円	減価償却費相当額	6,554千円	支払利息相当額	53千円	
支払リース料	7,154千円						
減価償却費相当額	6,554千円						
支払利息相当額	53千円						

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,032,304千円、関連会社株式254,141千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>[流動の部]</b> 繰延税金資産 事務所移転費用 41,213千円 未払事業税 33,322 品質保証引当金 30,233 未払事業所税 8,823 繰延税金資産合計 113,593 <b>[固定の部]</b> 繰延税金資産 関係会社株式 539,533 投資損失引当金繰入額 127,680 貸倒引当金限度超過額 60,593 減価償却超過額 32,326 その他 438 繰延税金資産小計 760,572 評価性引当額 689,580 繰延税金資産合計 70,992 繰延税金負債 有価証券評価差額金 39,563 繰延税金負債合計 39,563 繰延税金資産の純額 31,429 <b>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 8.9% 受取配当金益金不算入 0.4% のれん償却額 2.0% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0%	<b>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>[流動の部]</b> 繰延税金資産 未払事業税 67,635千円 品質保証引当金 23,612 未払事業所税 8,474 その他 7,843 繰延税金資産合計 107,567 <b>[固定の部]</b> 繰延税金資産 関係会社株式 551,728 投資損失引当金繰入額 127,680 貸倒引当金限度超過額 112,705 減価償却超過額 105,128 その他 438 繰延税金資産小計 897,679 評価性引当額 753,886 繰延税金資産合計 143,795 繰延税金負債 有価証券評価差額金 45,549 繰延税金負債合計 45,549 繰延税金資産の純額 98,246 <b>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 留保金課税 0.5% 評価性引当額 2.4% 受取配当金益金不算入 0.1% 住民税均等割 0.3% 加算永久差異 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	21,332円54銭	23,018円71銭
1株当たり当期純利益	2,361円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	3,242円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,046,153	1,480,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,046,153	1,480,830
期中平均株式数(株)	443,023	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 1,150個) 普通株式 4,600株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 996個) 普通株式 3,984株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>会社分割</p> <p>平成23年2月8日開催の当社及び当社の連結子会社である株式会社エルムの取締役会において、当社の中堅・中小企業向けパッケージソリューション事業を株式会社エルムに承継する吸収分割に関し、以下のとおり決議しております。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社グループ内に分散している中堅・中小企業向けITソリューション事業を再編、強化し、今後も増加が見込まれるITシステムへのニーズに対してより迅速に、かつ付加価値の高いサービス提供ができる体制を構築するためであります。</p> <p>2. 会社分割する事業内容及び規模</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>中堅・中小企業の業務特性に合わせたアプリケーションソフトウェア「NewRRR」の導入に関わるサービス、当該システム導入後の保守サービスに関する事業</p> <p>(2) 売上高(平成22年12月期)</p> <p>449百万円</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社エルムを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>4. 会社分割に係る承継会社の名称、資産、負債及び純資産の額</p> <p>(1) 名称 株式会社エルム</p> <p>(2) 資産 1,218百万円</p> <p>(3) 負債 375百万円</p> <p>(4) 純資産 843百万円</p> <p>5. 会社分割の時期(効力発生日)</p> <p>平成23年4月1日(予定)</p> <p>6. その他重要な事項</p> <p>平成23年3月11日開催の株式会社エルム定時株主総会において、効力発生日と同時に、株式会社エルムは「FutureOne株式会社」に商号変更することが決議されております。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	S Gホールディングス株式会社	1,000,000	795,000
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	352,900	168,686
		株式会社システムディ	292,100	84,416
		日本サードパーティ株式会社	1,200	57,840
		ngi group株式会社	432	11,460
計		1,646,632	1,117,404	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	421,320	43,773	40,823	424,270	236,728	43,917	187,541
工具、器具及び備品	1,015,628	36,279	54,319	997,587	844,666	73,105	152,920
土地	23,719	-	-	23,719	-	-	23,719
有形固定資産計	1,460,668	80,053	95,143	1,445,577	1,081,395	117,022	364,181
無形固定資産							
のれん	331,923	-	-	331,923	331,923	1,031	-
特許権	1,442	-	-	1,442	916	180	525
商標権	8,802	-	-	8,802	7,564	746	1,237
ソフトウェア	542,492	8,629	393,742 (242,785)	157,379	34,748	30,913	122,631
その他	10,710	-	-	10,710	-	-	10,710
無形固定資産計	895,370	8,629	393,742 (242,785)	510,257	375,152	32,871	135,104
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

科目	理由	金額
ソフトウェア	減価償却の完了	150,957

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	390,806	486,792	30,000	360,806	486,792
投資損失引当金	313,788	-	-	-	313,788
品質保証引当金	74,301	58,031	-	74,301	58,031
プロジェクト損失引当金	-	7,000	-	-	7,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替額等であります。

2. 品質保証引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の実績に基づき算出した発生見積額の洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	658
預金の種類	
普通預金	4,082,025
当座預金	16,797
定期預金	80,000
別段預金	13,883
その他	8,986
小計	4,201,691
合計	4,202,350

## ロ 売掛金

## (A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ローソン	1,274,081
S Gシステム株式会社	299,911
株式会社ベネッセコーポレーション	84,418
オルビス株式会社	72,442
株式会社マルエツ	69,862
その他	609,447
合計	2,410,164

## (B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,802,523	15,005,017	14,397,376	2,410,164	85.7	51.2

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	8,007

## 二 未収入金

相手先	金額(千円)
日東電工株式会社	1,337,175
株式会社エルム	65,453
株式会社A B M	6,884
株式会社ザクラ	5,916
株式会社アセンディア	2,884
その他	4,254
合計	1,422,568

## 固定資産

## イ 投資有価証券

投資有価証券は、1,117,404千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 (有価証券明細表)」に記載しております。

## ロ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社エルム	567,068
フューチャーインベストメント株式会社(注)	313,788
株式会社ディアティ	242,636
株式会社アセンディア	89,294
フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社	30,000
その他	43,657
合計	1,286,445

(注) 財政状況を勘案し、投資損失引当金を313,788千円計上しております。

## ハ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
フューチャーインベストメント株式会社(注)	997,754
株式会社ザクラ(注)	56,000
株式会社A B M(注)	46,000
株式会社アセンディア	10,472
合計	1,110,226

(注) 財政状況を勘案し、フューチャーインベストメント株式会社には貸倒引当金を384,894千円を、株式会社ザクラには貸倒引当金56,000千円を、株式会社A B Mには貸倒引当金39,000千円をそれぞれ計上しております。



## 二 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社第一ビルディング	414,470
アズマ建設企画株式会社	105,620
三菱地所ビルマネジメント株式会社	66,934
株式会社上山産業	46,412
株式会社システナ	11,123
その他	3,144
合計	647,705

## 流動負債

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アセンディア	32,102
中央システム株式会社	14,557
富士ソフト株式会社	14,372
アイメックス株式会社	11,529
株式会社H B A	11,067
その他	152,971
合計	236,600

## ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	569,968
事業税	166,222
住民税	121,138
合計	857,329

## (3) 【その他】

## 決算日後の状況

該当事項はありません。

## 訴訟

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむをえない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.future.co.jp/ir/notice/index.html">http://www.future.co.jp/ir/notice/index.html</a>
株主に対する特典	該当する事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)平成22年3月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月13日関東財務局長に提出

(第22期第2四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

(第22期第3四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告であります。

平成23年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)に基づく臨時報告であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーアーキテクト株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フューチャーアーキテクト株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 一樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村 竜平 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーアーキテクト株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フューチャーアーキテクト株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。